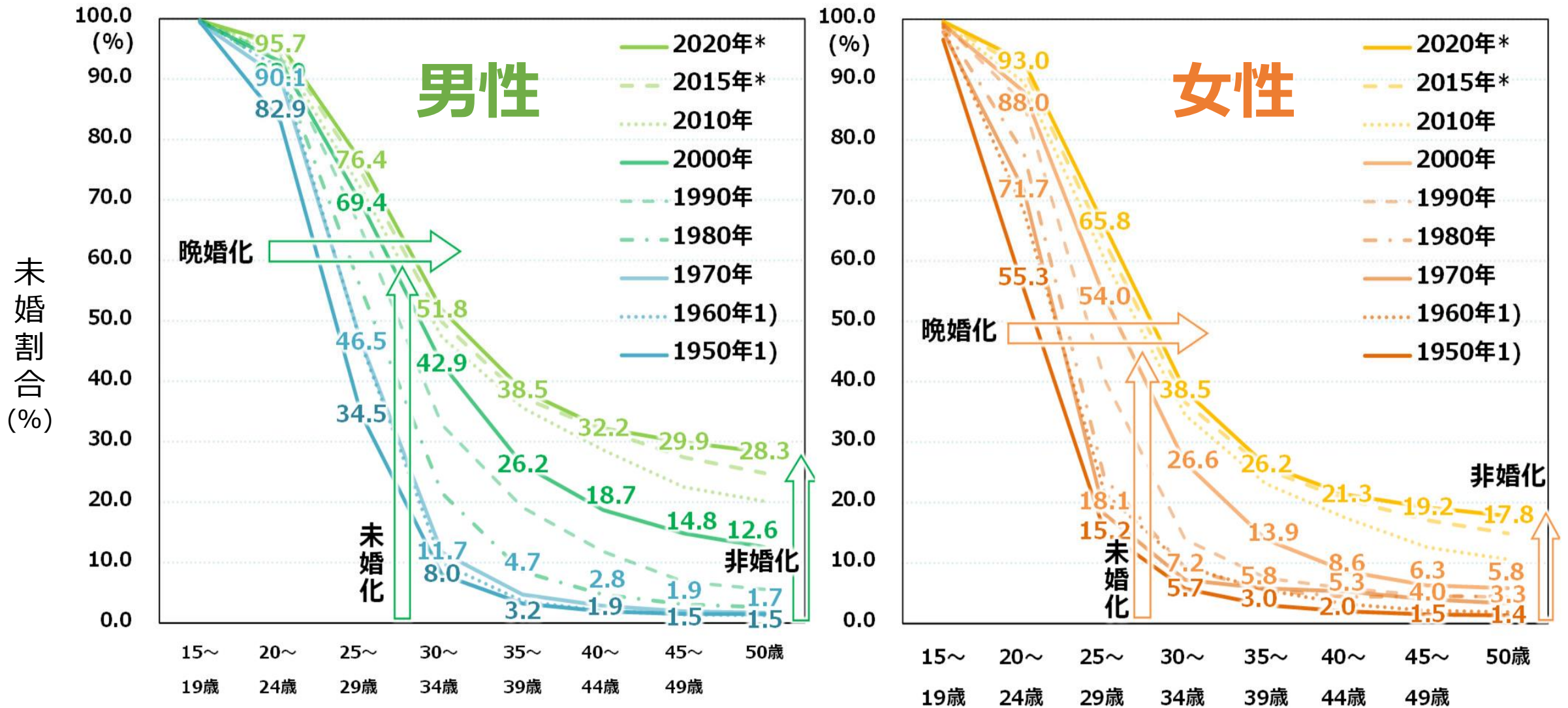


少子化の主要因としての未婚化・晩婚化



総務省統計局『国勢調査報告』,年齢別人口(配偶関係不詳を除く)に占める割合。*配偶関係不詳補完結果に基づく。

1)沖縄県を含まない。50歳時の未婚割合：45~49歳と50~54歳における割合の平均値。*配偶関係不詳補完結果に基づく。

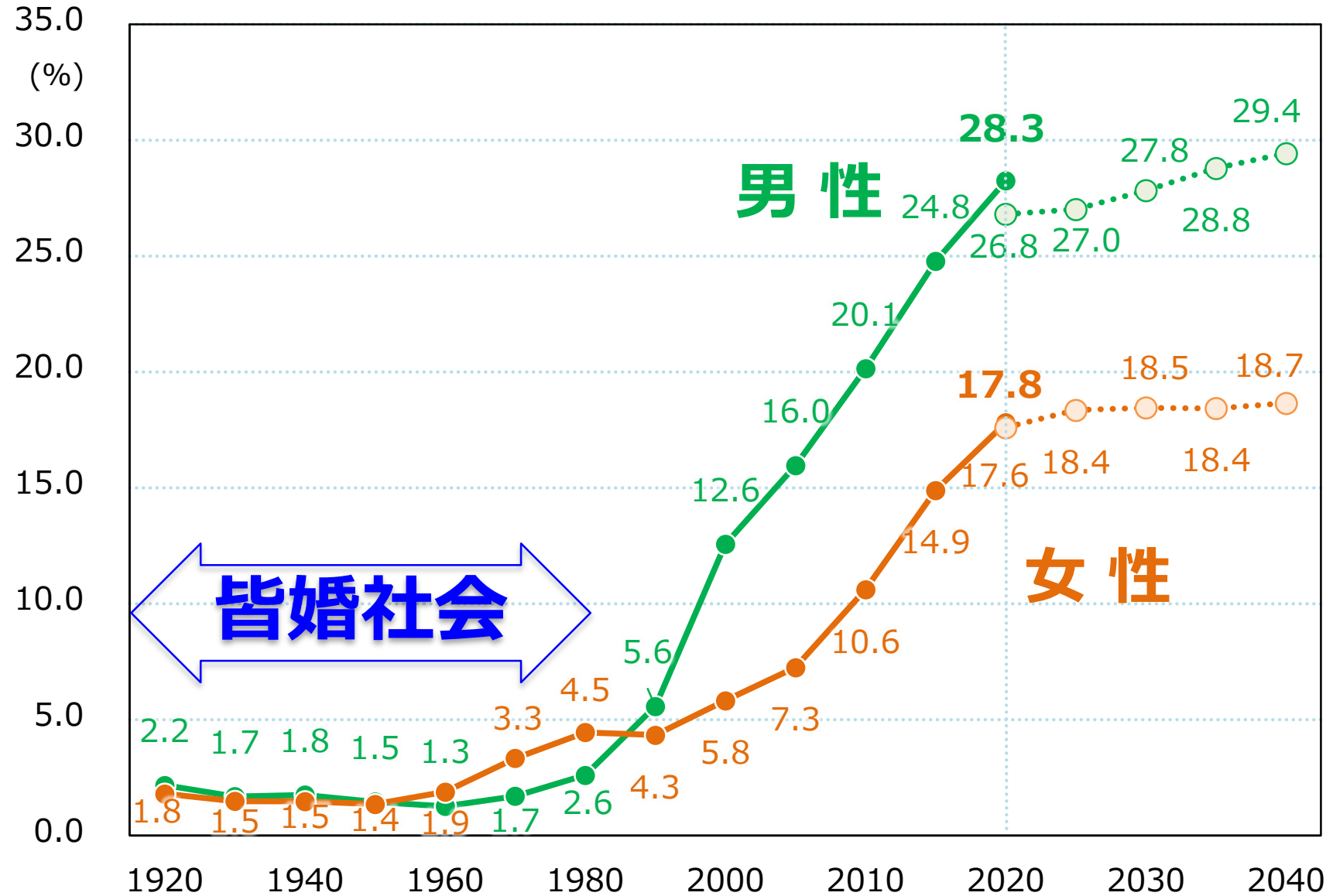
皆婚社会と非婚化

50歳時未婚率

- 生涯未婚率
- 50歳時未婚率の低い社会を「皆婚社会」と呼ぶ

背景

- 出生性比(105)の違い
- 移動による人口性比の変化
- 非正規雇用化による未婚化
- 再婚組合せの違い (再婚男性 + 初婚女性 > 初婚男性 + 再婚女性)

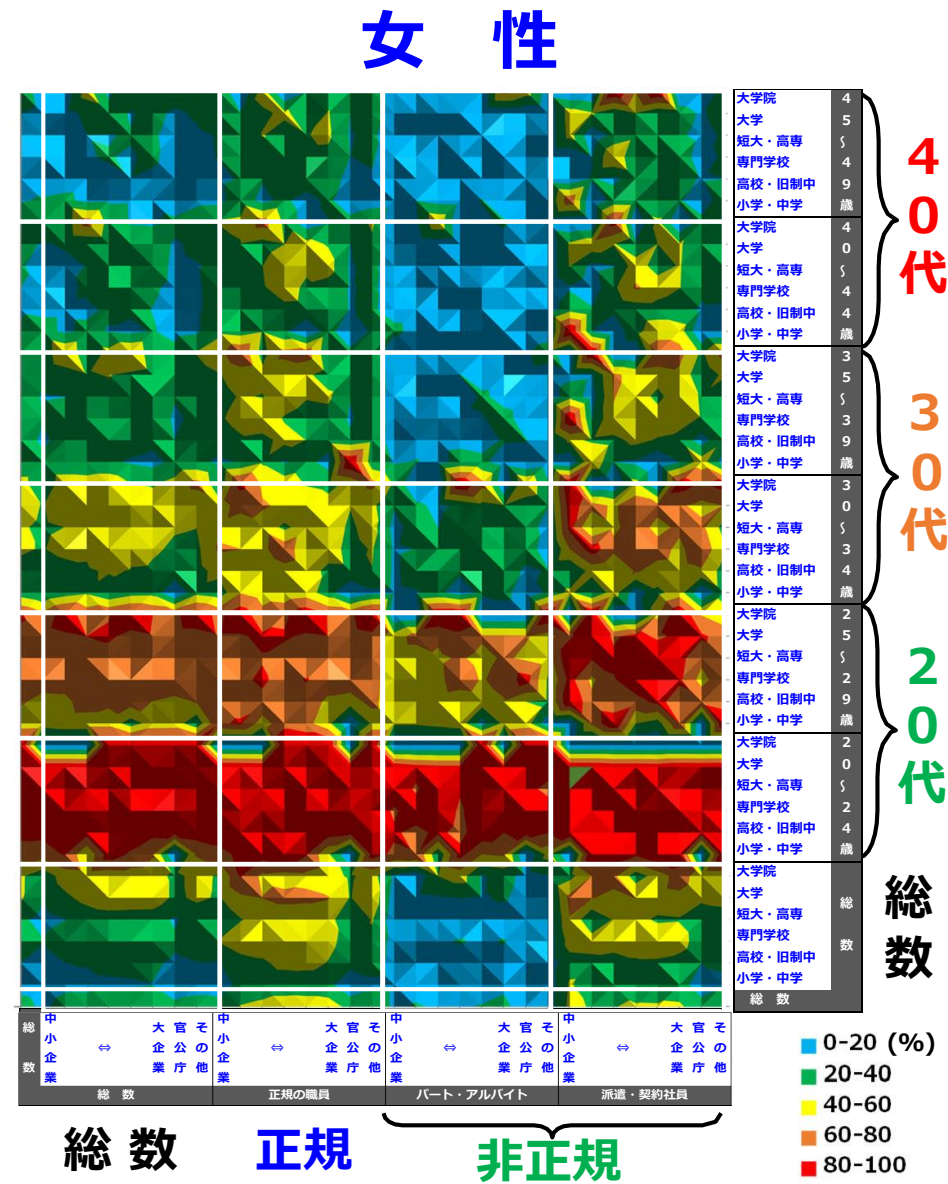
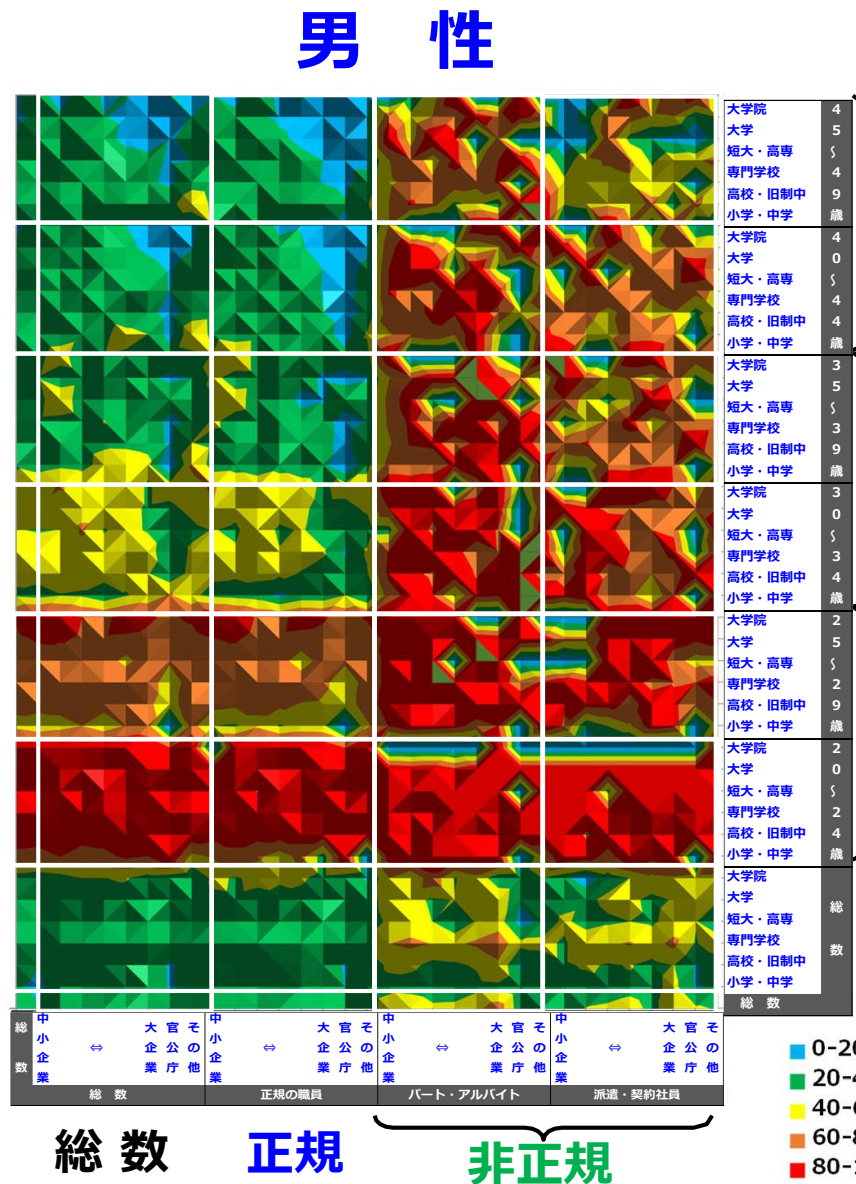


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2018年推計)』
「人口統計資料集(2022年版)」, 2015年・2020年の数値は総務省統計局「令和2年度国勢調査」配偶関係不詳補間結果.

未婚率の高い属性

年齢×学歴×
従業上の地位
×従業員規模

- 男性は非正規
 - 雇用の安定
- 女性は高学歴フルタイム
 - パートタイムは子育て中の女性が含まれる
- 30代以降で、男女で属性ミスマッチが生じる

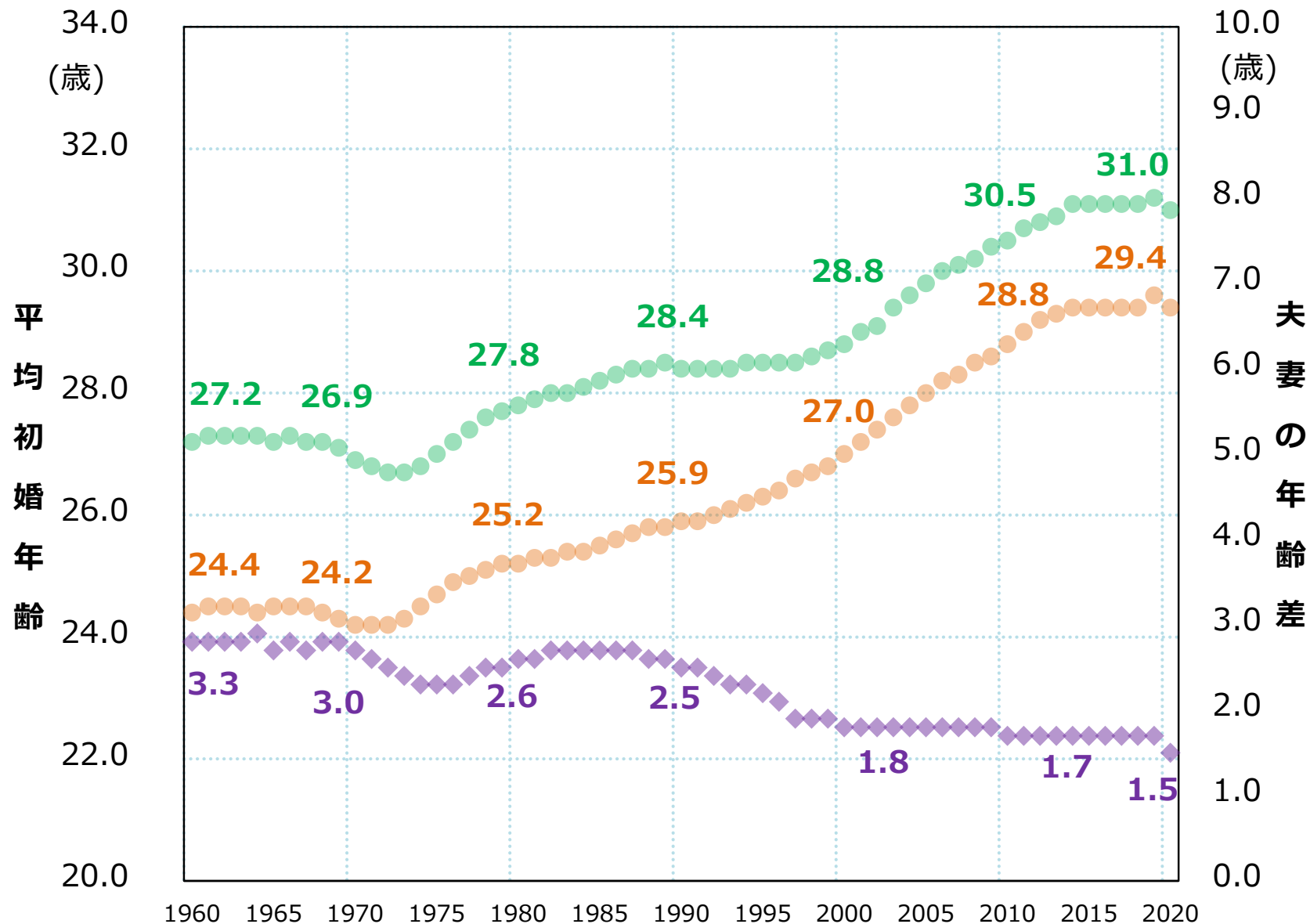


資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」第16表より作成。

平均初婚年齢・夫妻の年齢差

晩婚化

- 平均初婚年齢の上昇
- 夫：26.9歳→31.0歳
妻：24.2歳→29.4歳
(1970) (2020)
- 夫妻の年齢差は縮小
 - 出会いの変化（見合い婚などアレンジ婚の減少など）



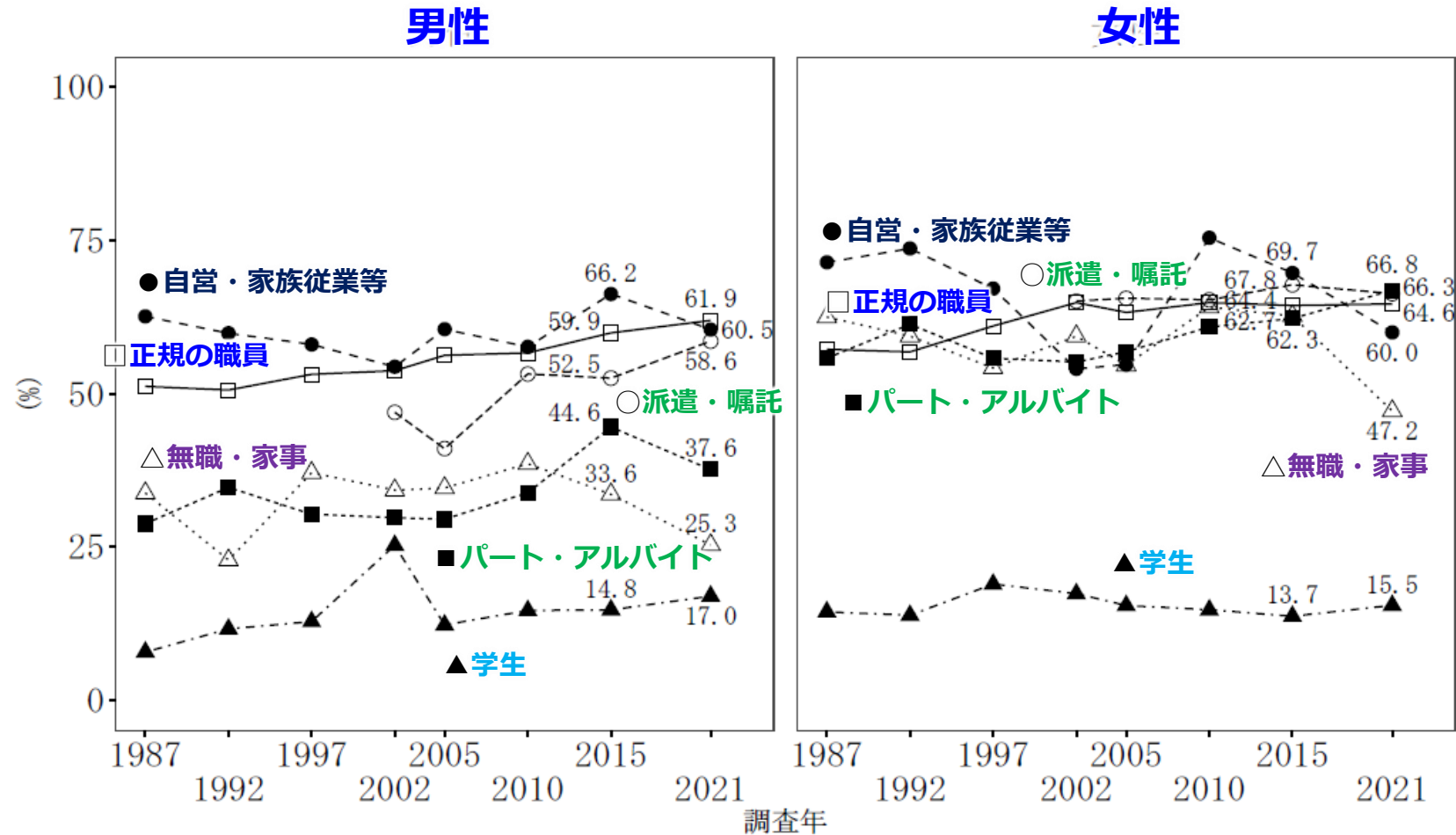
(資料) 社人研『人口統計資料集』, 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)『人口動態統計』による。1947~72年は沖縄県を含まない。1940年以前は届出時の年齢, 1947~67年は結婚式を挙げたときの年齢, 1968年以降は結婚式を挙げたとき, または同居を始めたときの早い方の年齢。同居(拳式)年と届出年が同じものについてのみ。報告漏れを含む改訂値。

就業状態別、結婚意欲：1987-2021年

一年以内に結婚する意思

- 男性
 - 就業状況による差が大きい
 - 雇用が安定しているほど高い
- 女性
 - 学生とそれ以外で差

図表 1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別に見た、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。

就業状況の変化と結婚意欲

縦断調査 (パネル調査)

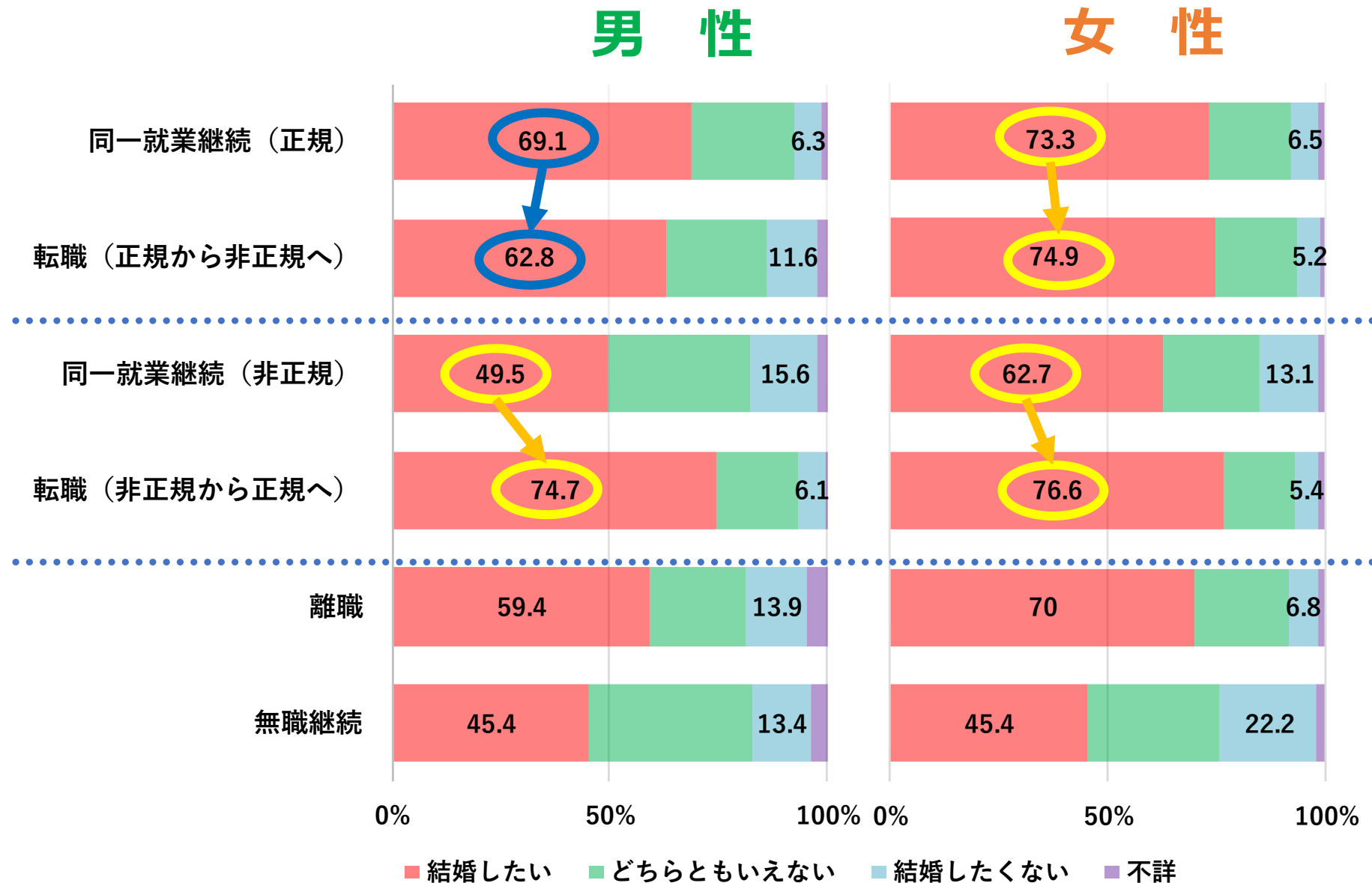
- 同一個人を経時的に調査

男性

- 非正規から正規へ転職すると、結婚意欲が上昇

女性

- 全体的に男性よりも結婚意欲が高い



未婚者が独身でいる理由

図表 1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合

18～24歳

男性

若すぎる→

仕事・学業→

必要性なし↓

女性

仕事・学業↓

若すぎる→

必要性なし→

25～34歳

男性

適当な相手なし→

独身の自由→

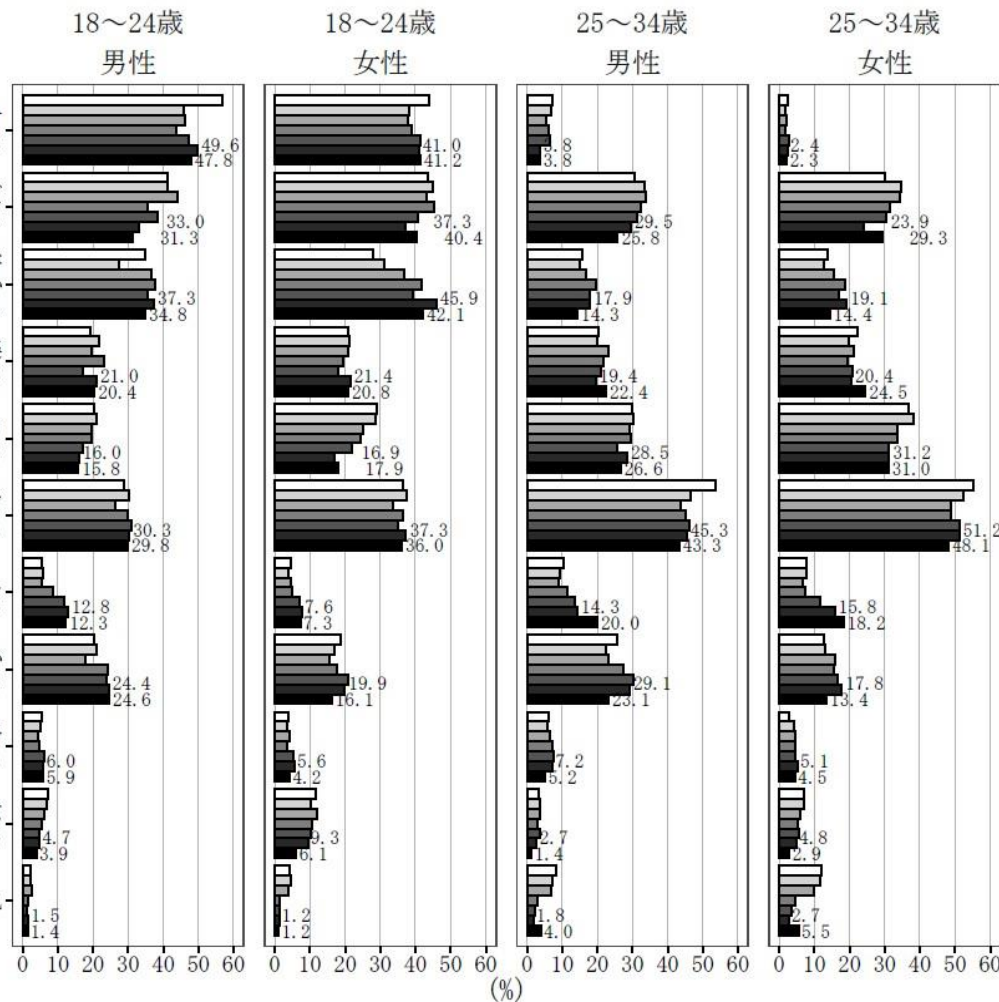
必要性なし↓

女性

適当な相手なし→

独身の自由→

必要性なし↑



第10回(1992) 第11回(1997) 第12回(2002) 第13回(2005)
 第14回(2010) 第15回(2015) 第16回(2021)

注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。

適切な相手にめぐりあわない理由

- 出会いの機会がない (42.6%)
- 人を好きになつたりしない (18.0%)
- 条件に見合う相手がいない (13.5%)

図表 4-1-6 適切な相手にめぐりあわない具体的内容 (単一回答)

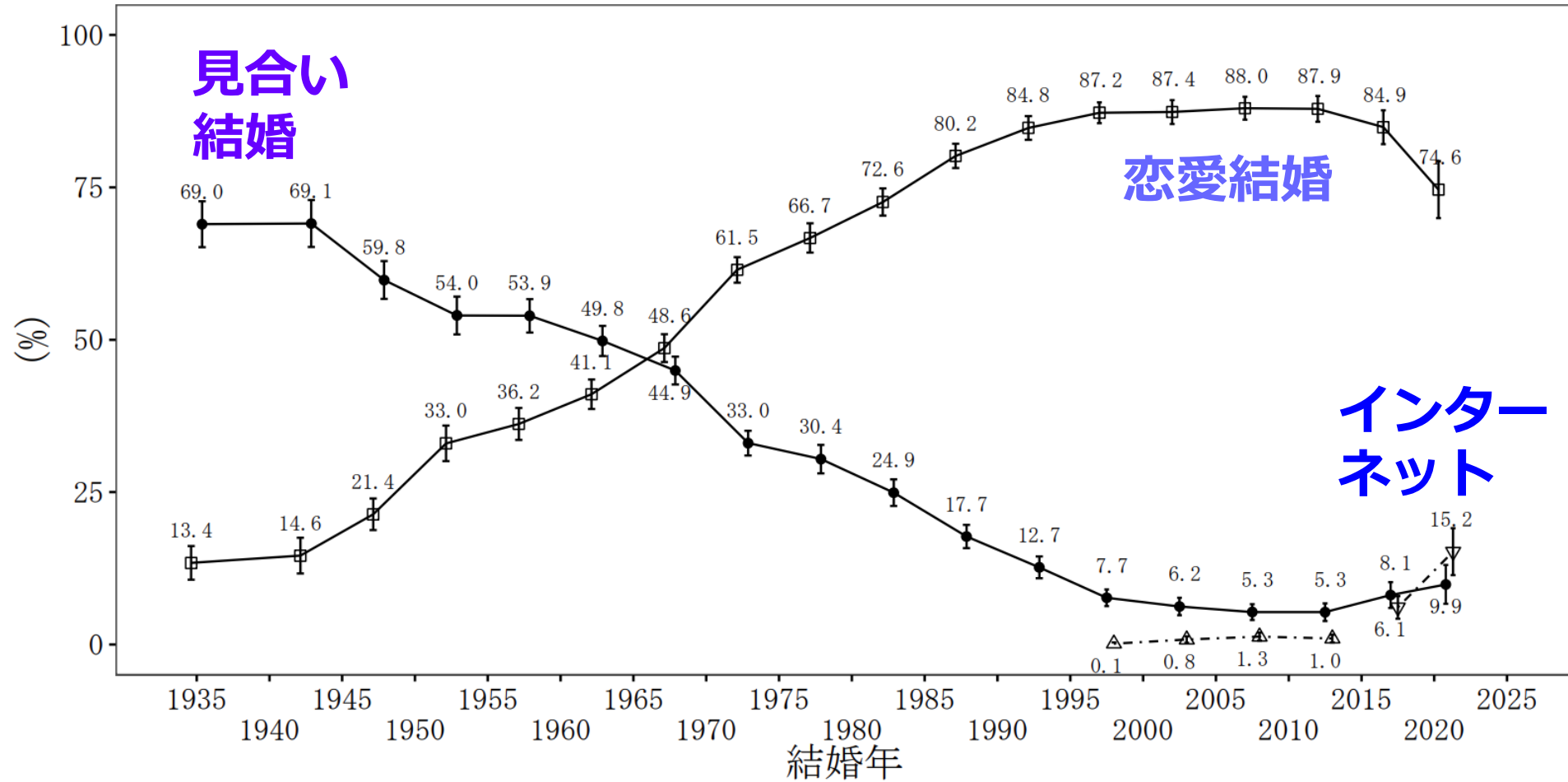
		n=	そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない	同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がいない	結婚に結びつかないような相手(例:結婚願望のない未婚者や既婚者)ばかり好きになってしまう	好きな人はいるが、相手が自分を好きになつてくれず、交際に発展しない	そもそも人を好きになつたり、結婚相手として意識することが(ほとんど)ない	交際に至っても、仕事の都合等で同居の希望がかなわず、結婚することが考えられない	その他	答えたくない	(%)
TOTAL		1864	42.6	13.5	6.3	11.9	18.0	2.4	1.5	3.9	
男性	合計	1017	44.2	11.8	5.1	14.5	16.6	2.0	1.6	4.2	
	20-29歳	374	38.0	12.6	2.9	13.9	23.5	2.1	2.7	4.3	
	30-39歳	343	50.1	9.0	7.6	14.3	12.8	1.5	0.6	4.1	
	40-49歳	300	45.3	14.0	5.0	15.3	12.3	2.3	1.3	4.3	
女性	合計	847	40.6	15.5	7.8	8.7	19.7	2.8	1.4	3.4	
	20-29歳	376	32.4	18.6	6.6	8.0	26.6	2.7	1.9	3.2	
	30-39歳	280	47.1	10.4	7.1	10.7	17.9	2.9	0.4	3.6	
	40-49歳	191	47.1	16.8	11.0	7.3	8.9	3.1	2.1	3.7	

内閣府 (2019) 「少子化社会対策に関する意識調査」調査報告書 (WEB版) .

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h30/zentai-pdf/index.html>

夫婦の出会いの変化：見合い結婚から恋愛結婚へ

図表 5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合



□ 恋愛結婚 ● 見合い結婚 △ メディアを通じて ▽ ネット（インターネット）で

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2022) 『第16回出生動向基本調査』

- 自由な配偶者選択⇨マッチング機能の低下

- 初婚減少の内、見合い結婚で5割・職縁結婚で4割を説明 (岩澤・三田 2005)

- 直近はインターネットを介した出会いが急上昇

岩澤美帆・三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.16-28.

結婚構造の変化

「失われた結婚」

見合い結婚
職縁結婚
妻年齢上方婚
学歴同類婚、
妻結婚直後無職
(夫長男) 夫方同居
生殖・共棲が開始される
結婚
夫正規雇用 (大中企業)
夫正規雇用×妻無職

岩澤美帆 (2013) 「失われた結婚、増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』第69巻第2号, pp.1-34.

「増大する結婚」

積極的 増加

選択する人が増えた結果、構成割合が上昇している結婚形態

婚前同棲婚、夫非正規雇用、夫長男妻方同居、夫専門職、妻結婚直後非正規雇用、妻結婚直後専門職、夫正規×妻非正規、夫非正規/無職×妻非正規/無職、夫非正規/無職×妻正規

消極的 増加

他の選択が減少したことで構成割合が上昇している結婚形態

婚前妊娠結婚、妻年齢下方婚、妻学歴下方婚、友縁結婚、年齢同類婚

結婚に必要な状況

経済的余裕・異性と知り合う機会・精神的余裕
 裕・希望の条件を満たす相手にめぐり会う

経済的余裕

- 男性1位・女性2位

異性との出会い

- 男性2位・女性1位

精神的余裕

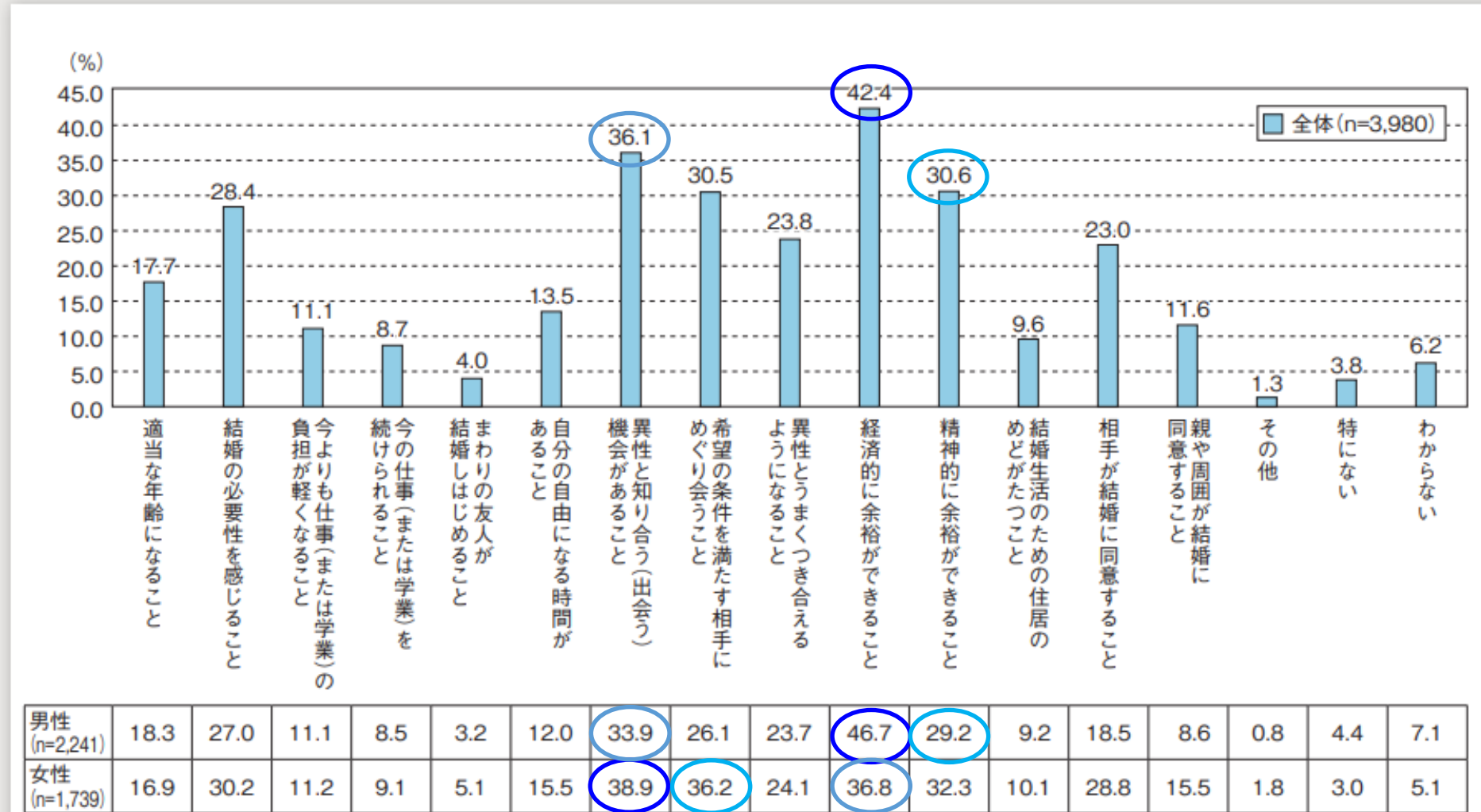
- 男性3位・女性4位

希望の条件

- 男性5位・女性3位

結婚の必要性

- 男性4位・女性5位

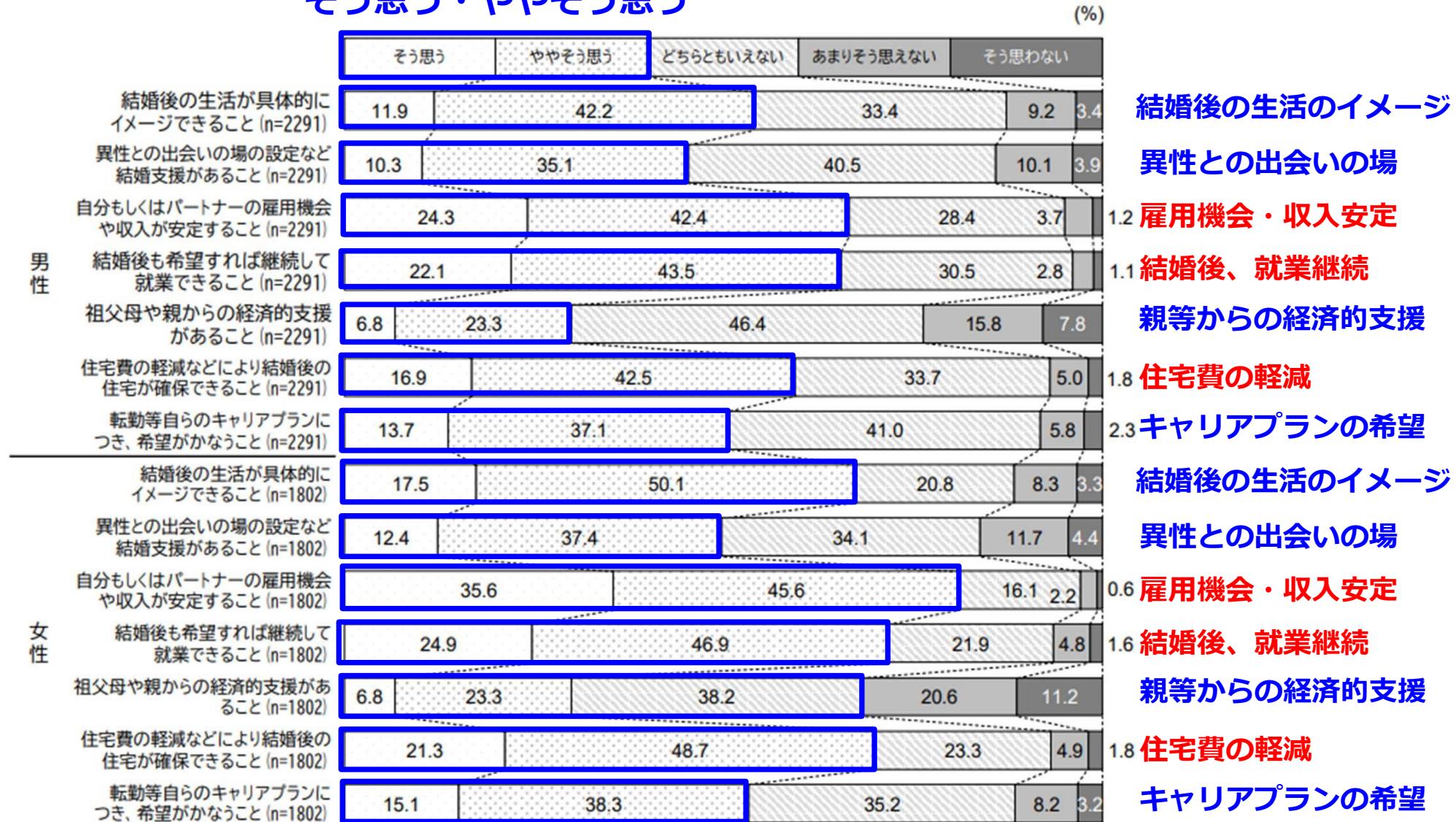


結婚の希望がかないやすくなる支援・環境

図表 4-1-12 結婚の希望がかないやすくなる支援・環境 (それぞれ単一回答)

- 雇用安定・収入安定
- 結婚後、就業継続
- 住宅費軽減

そう思う・ややそう思う



内閣府 (2019) 「少子化社会対策に関する意識調査」調査報告書 (WEB版) .

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h30/zentai-pdf/index.html>

未婚者の異性との交際状況

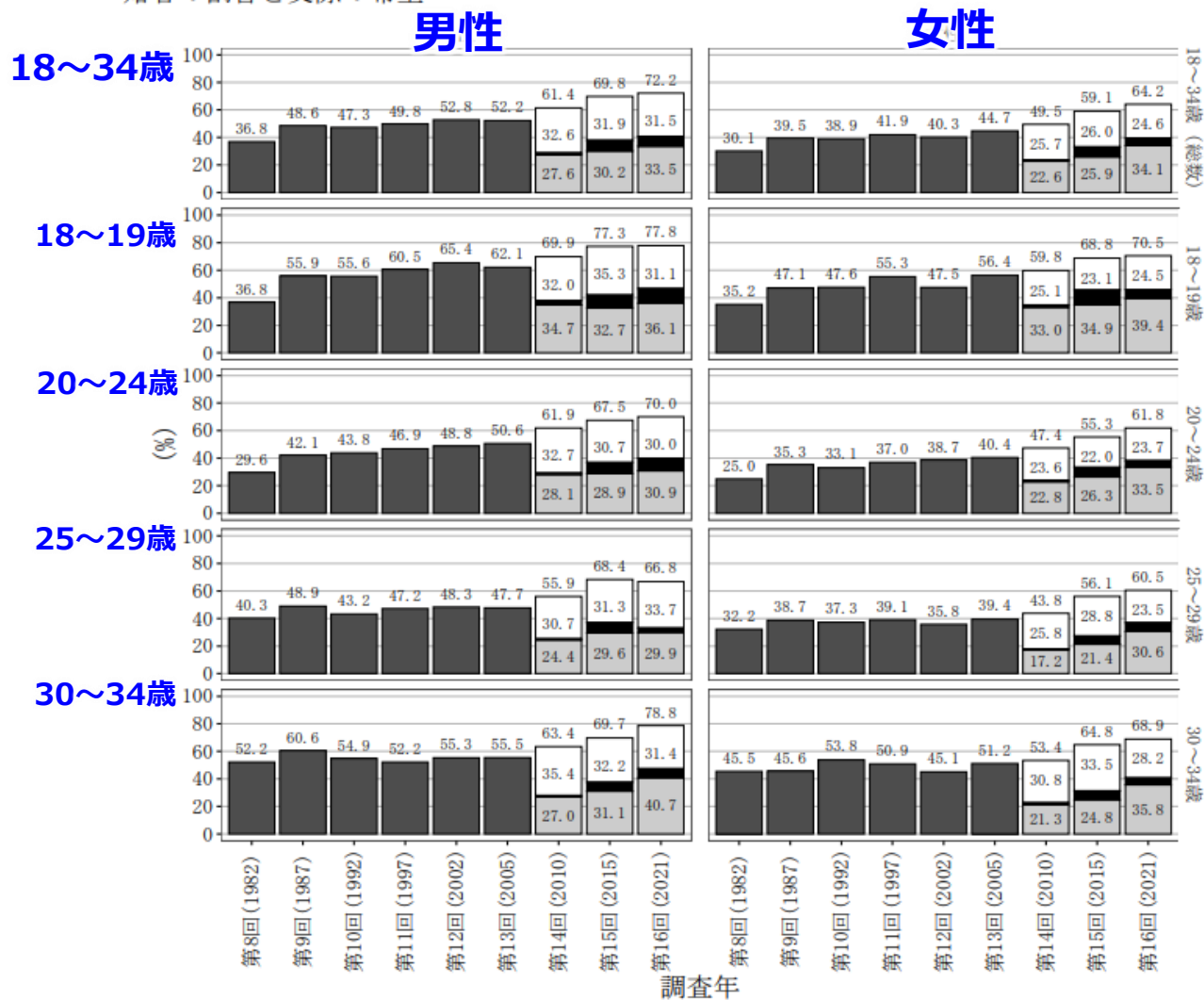
交際相手を持たない未婚者(%)

- 18～34歳
- 男性 72.2%・女性 64.2%
- 25～29歳
- 男性 60.8%・女性 60.8%
- 30～34歳
- 男性 78.8%・女性 68.9%

交際相手なし→交際希望(%)

- 18～34歳
- 男性 31.5%・女性 24.6%
- 25～29歳
- 男性 33.7%・女性 23.5%
- 30～34歳
- 男性 31.4%・女性 28.2%

図表 2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望



今、恋人が欲しいと思わない理由

男性

女性

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 趣味 (55.7%) | 1. 趣味 (56.2%) |
| 2. 恋愛面倒 (52.6%) | 2. 恋愛面倒 (55.3%) |
| 3. 仕事勉強 (36.8%) | 3. 仕事勉強 (36.5%) |
| 4. 交際怖い (14.6%) | 4. 興味ない (22.2%) |
| 5. 興味ない (11.7%) | 5. 交際怖い (19.0%) |

- 対象：「恋人なし」「交際経験なし」で「今、恋人が欲しいと思わない」と回答した人
- 全体の約16%（未婚・既婚を含む20-30代）、20-30代未婚者の約20%

男性

女性

		仕事や勉強に力を入れたい	自分の趣味に力を入れたい	友人と過ごす時間を大切にしたい	過去に恋愛で失敗した	恋愛が面倒	異性に興味がない	異性と交際するのがこわい	その他
20代前半	恋人なし (89)	55.1	64.8	23.2	21.8	45	4.9	12.6	7.7
	交際経験なし(265)	40.6	60.6	14.7	0.7	52	17.1	17.3	8.1
20代後半	恋人なし (108)	47.6	61.4	16.5	2.1	45.5	4.8	3.4	9
	交際経験なし(165)	26.7	57.6	8.3	1.7	54.2	17.5	21.6	10.1
30代前半	恋人なし (86)	47.2	43.3	6.8	1.5	56.7	6.6	2.2	5.3
	交際経験なし(123)	29.8	53	3.5	3.8	53.7	12.4	20.6	24.2
30代後半	恋人なし (87)	24.7	45.5	7.1	7.8	55.4	3.5	6.4	15.6
	交際経験なし(116)	26.6	49.3	5.6	4.2	58.2	12	19.7	15.6
男性合計(1041)		36.8	55.7	11	4.2	52.6	11.7	14.6	11.6
20代前半	恋人なし (91)	51.4	56.4	19.8	17.6	57.8	4.9	17.7	11.3
	交際経験なし(153)	41.2	67.1	24.2	1	54.7	27.2	31.1	6.5
20代後半	恋人なし (79)	48.6	59.9	16.2	8.4	64.1	14.1	7.7	19.7
	交際経験なし(165)	25.3	59.5	16	1.1	55.3	32	24.7	6.9
30代前半	恋人なし (86)	29.7	35.1	14.4	5.4	68.5	16.2	9	9
	交際経験なし(123)	26.1	54.8	7.1	2.7	62	40	18.6	9.9
30代後半	恋人なし (87)	19.6	50.7	10.6	6.7	68.9	17	3.2	20.5
	交際経験なし(116)	20.4	49.8	13.7	1.7	60.9	39.3	26	9.9
女性合計(591)		36.1	57	17.2	5.7	60.1	22.2	19	11.2
合計(1632)		36.5	56.2	13.2	4.8	55.3	15.5	16.2	11.5

(%)

未婚者の性経験の有無

- 性経験のある未婚者割合 図表 2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合

- 男性

- 25～29歳

- 65.1%→62.8%

- 30～34歳

- 70.1%→63.6%

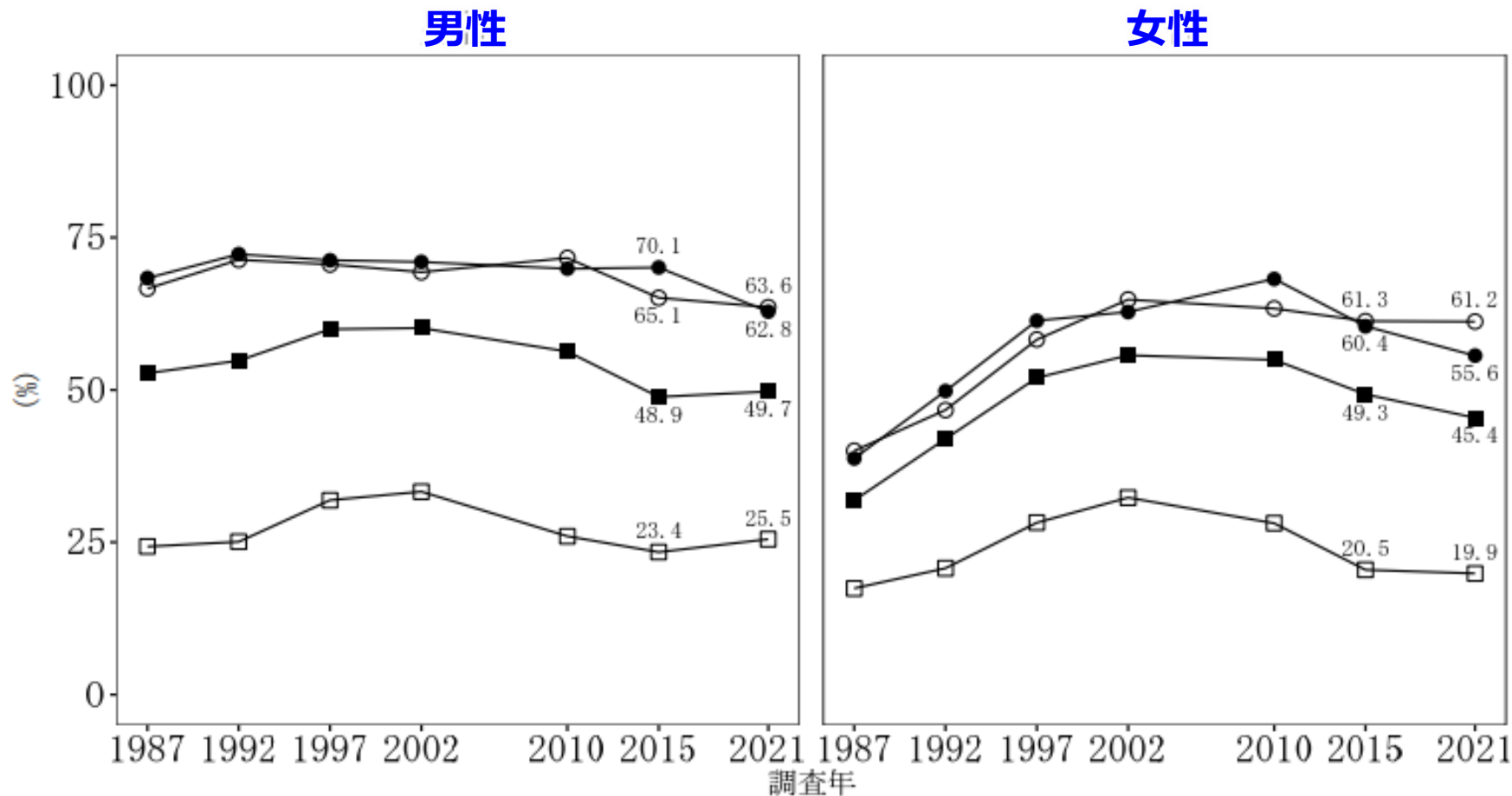
- 女性

- 25～29歳

- 61.3%→61.2%

- 30～34歳

- 60.4%→55.6%



※2015→2021年

□ 18～19歳 ■ 20～24歳 ○ 25～29歳 ● 30～34歳

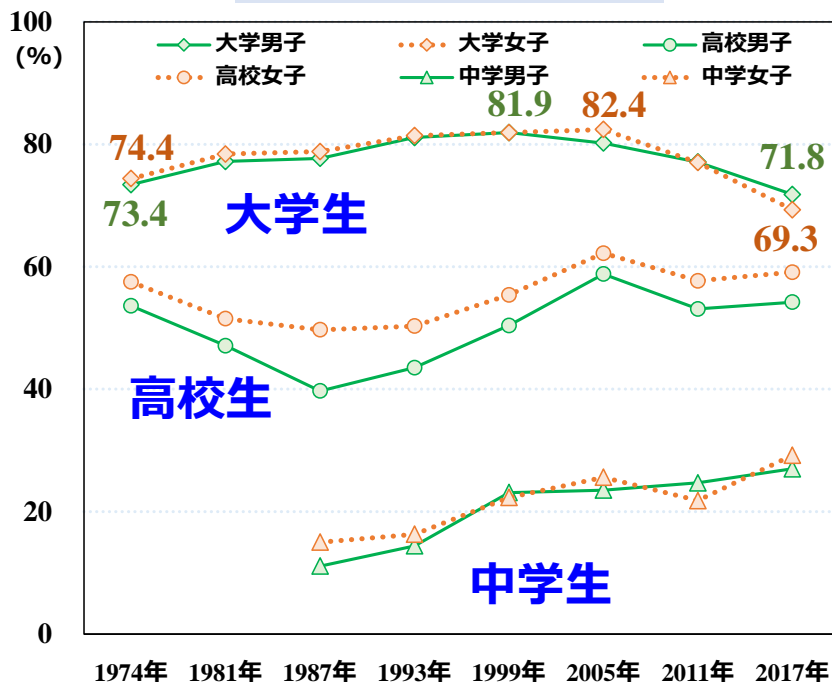
国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第16回出生動向基本調査』結果の概要

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

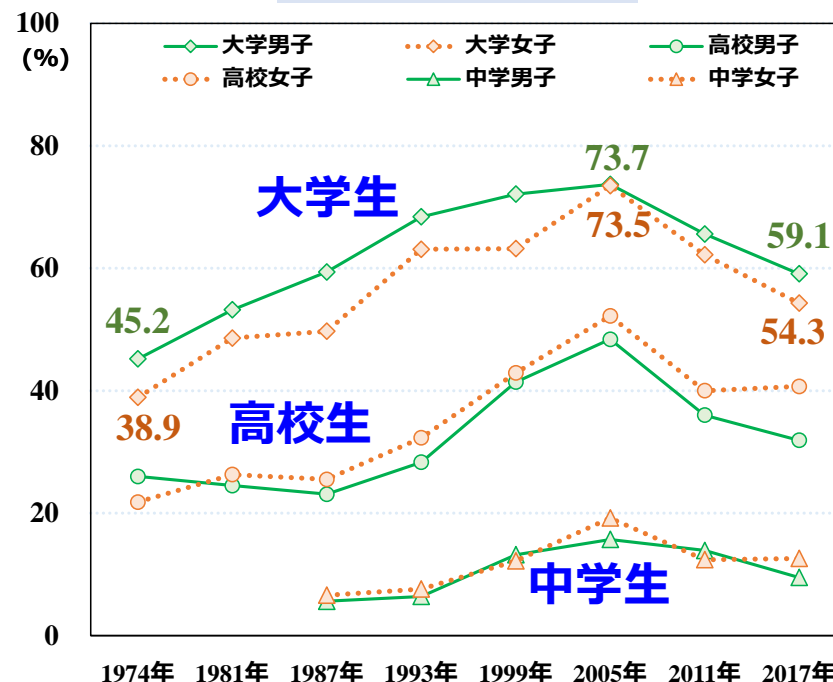
青少年の性・親密行動

- 日本性教育協会が実施する全国調査
 - 1974年からほぼ6年おきに全中学・高校・大学生を対象として調査
 - 調査対象者数は5,000～13,000人

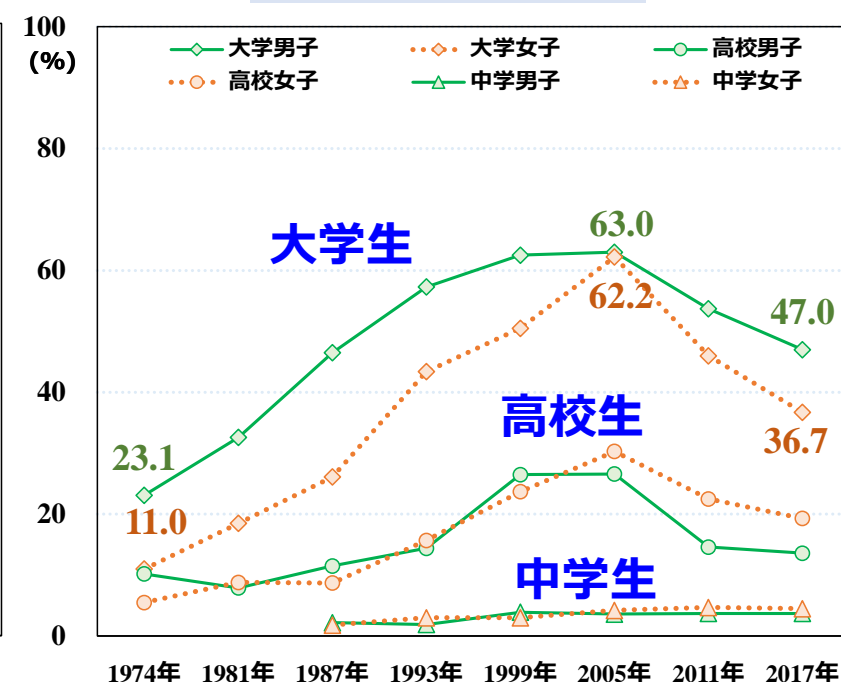
デート経験率

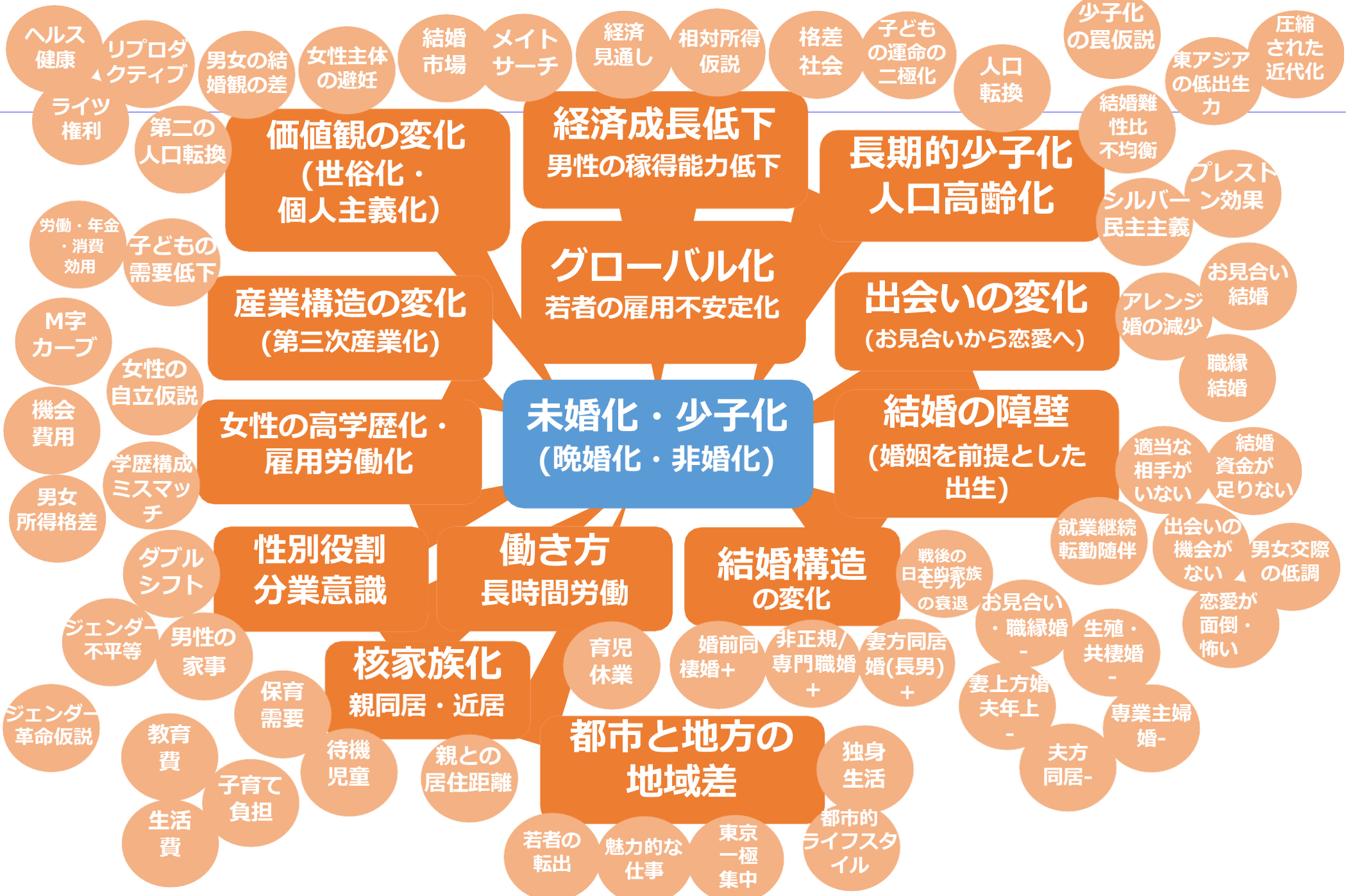


キス経験率



性交経験率





まとめ

• 人口減少の要因

- 2008年以降、総人口の減少
- 主要因は少子化→高齢化＋長寿化
- 長期的な少子高齢化により、年齢構造要因による人口減少（自然減少）
- 外国人人口は増加傾向（ただし、短期滞在者の増加・低出生率）
- 人口モメンタム：人口変動は時間がかかる（出生率上昇後、ただちに人口が増加するわけではない）
- 滋賀県の人口動向
 - 2010年以降、年齢構造が減少モメンタム
 - 移動要因に依存した人口増加
 - 長期的には年齢構造要因による人口減少は不可避
 - 市町村によって、出生率上昇の効果が異なる

• 少子化の要因

- 1974年以降、「少子化」状態
- 出生率低下の主要因は未婚化・晩婚化
- 夫婦出生力は安定的（ただし、近年は晩婚化要因によって低下傾向）
- 未婚率は、社会経済的属性で異なり、男性は非正規、女性は高学歴フルタイムで高い（30歳代で男女ギャップ）
- 結婚意欲は、男性の就業状態で差（非正規→正規は結婚意欲向上）
- 結婚のハードルは、出会いの機会・就業状況（雇用安定性）
- 一方、若者の交際状況も低調化

結論

- 少子化は、人々のライフコース全般の問題であり、就学、移動、就職、結婚、定住など、若者の働き方と家族形成の問題が関係
- その中心には「しごと」の安定性と「経済見通し」があり、企業の積極的な取り組みが求められる
 - 未婚化・晩婚化の問題
 - 非正規雇用
 - 若者の低賃金
 - 人口移動の問題
 - 高学歴者を呼び込む地域の企業・産業
 - 女性の大都市圏への移動
- 企業の取り組み
 - 採用時点での男女比
 - 正規雇用割合の上昇
 - 柔軟な働き方
 - 短時間勤務制度、フレックスタイム制度、テレワーク制度等
 - 結婚・出産前後で就業継続しやすい職場環境
 - 育児休業等の制度の取得率向上と職場復帰支援等
 - 子育てしやすい職場環境
 - 短時間勤務制度の取得率向上、特別休暇制度の充実等



ご清聴いただき有難うございました

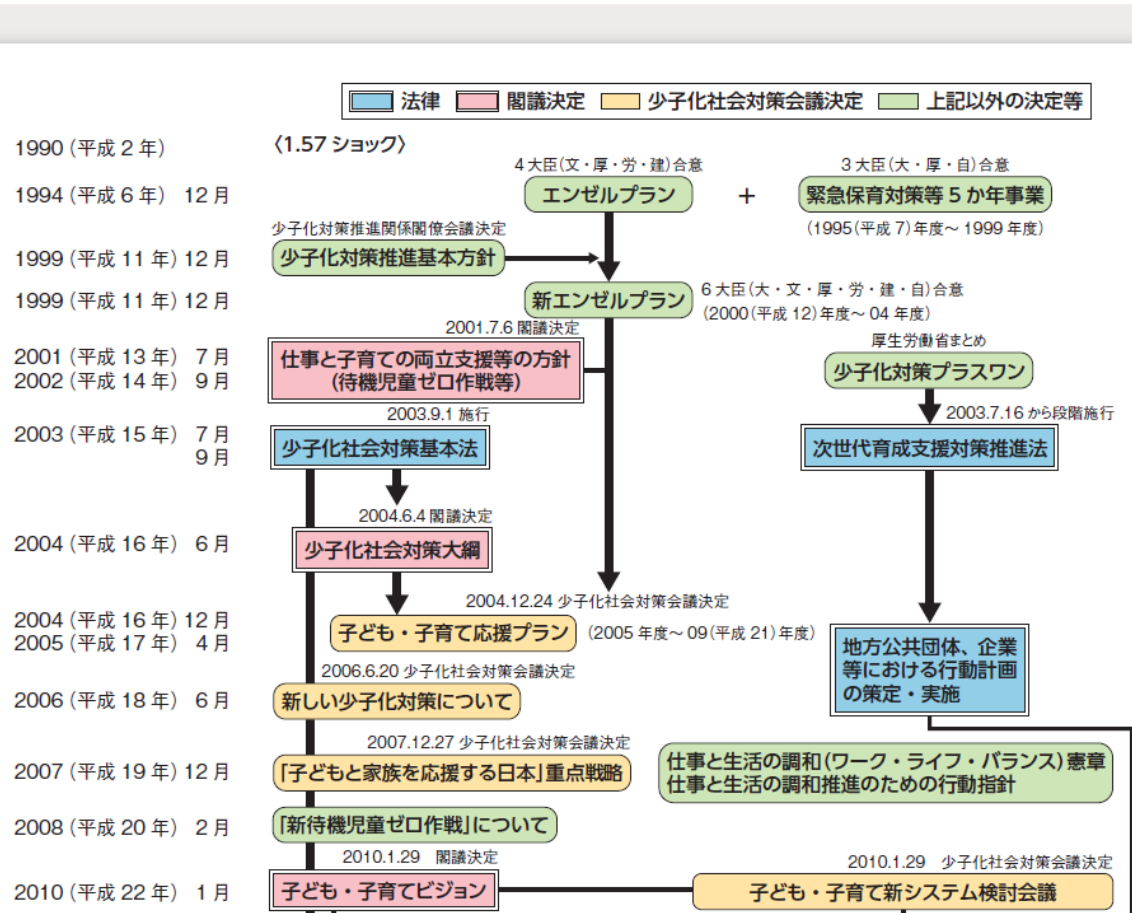
kkamata@meiji.ac.jp



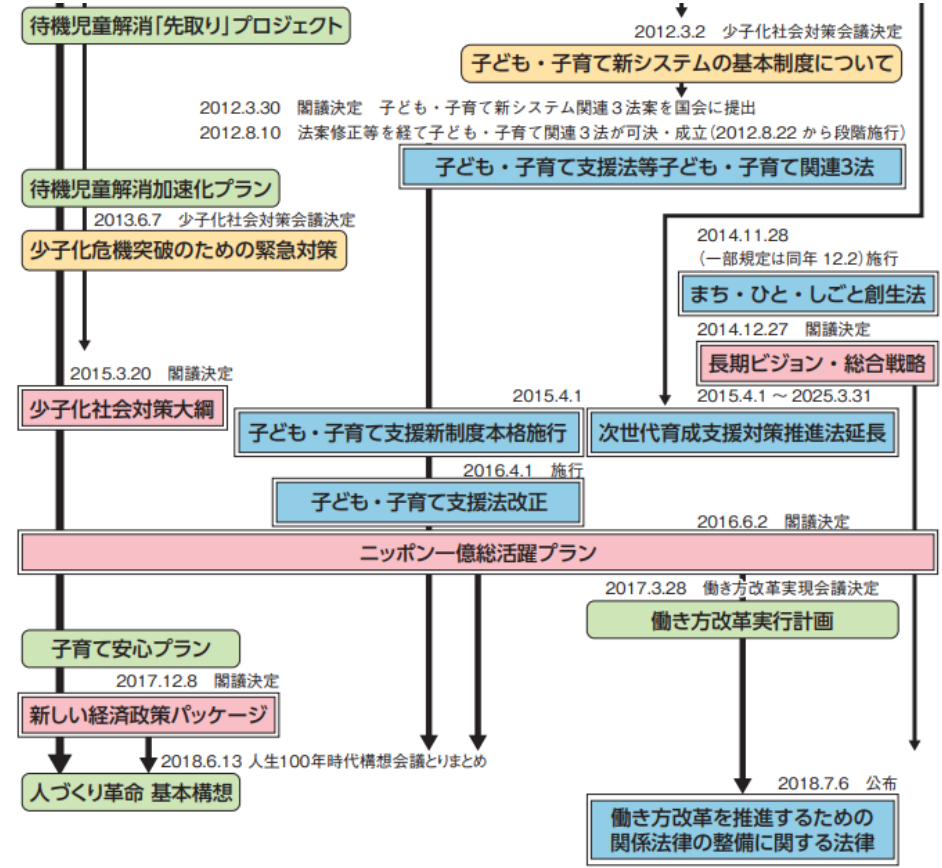
(参考) 少子化対策の現状と課題

日本の少子化対策

第1-2-5図 これまでの取組

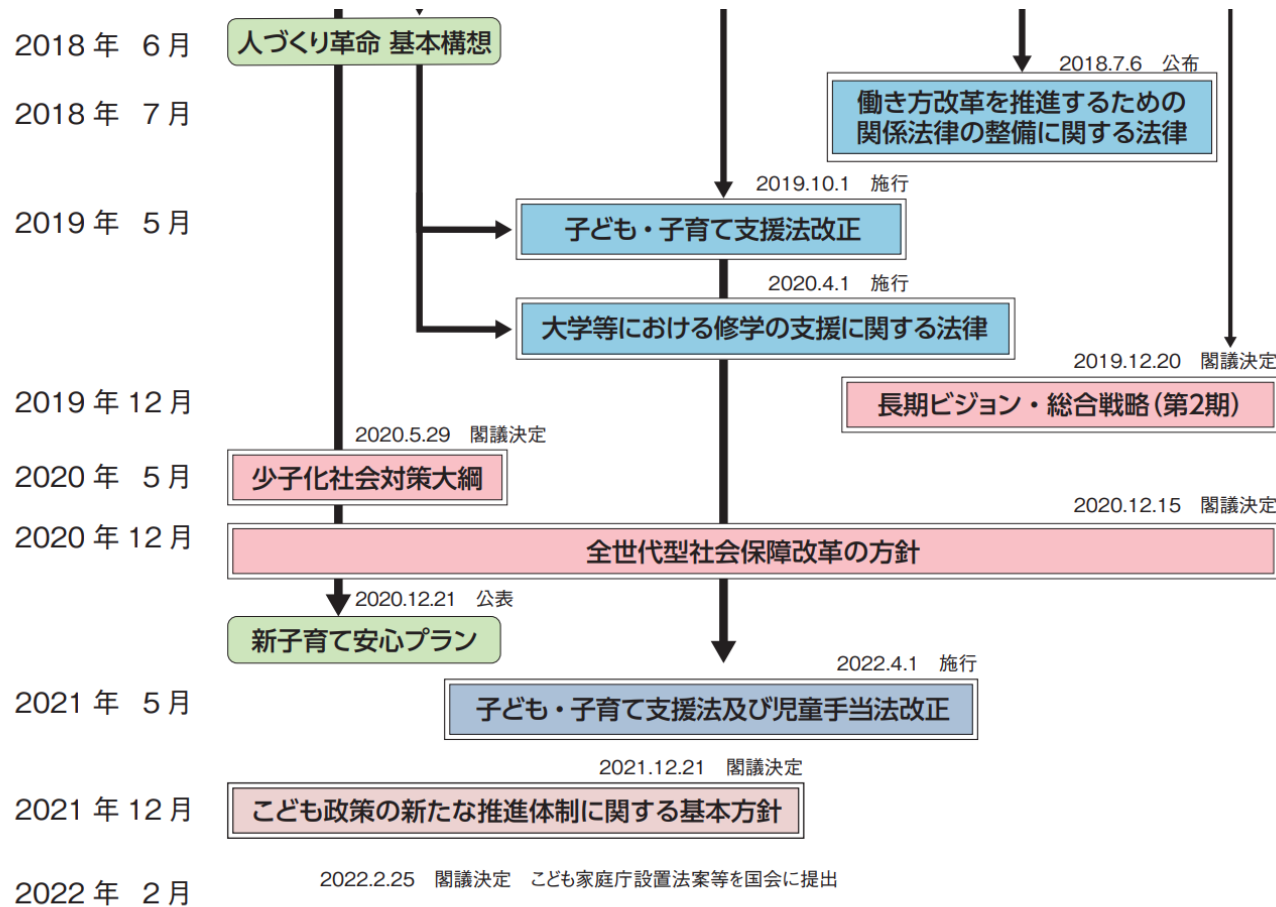


- 2010 (平成 22 年) 11 月
- 2012 (平成 24 年) 3 月
- 2012 (平成 24 年) 8 月
- 2013 (平成 25 年) 4 月
- 2013 (平成 25 年) 6 月
- 2014 (平成 26 年) 11 月
- 2014 (平成 26 年) 12 月
- 2015 (平成 27 年) 3 月
- 2015 (平成 27 年) 4 月
- 2016 (平成 28 年) 4 月
- 2016 (平成 28 年) 6 月
- 2017 (平成 29 年) 3 月
- 2017 (平成 29 年) 6 月
- 2017 (平成 29 年) 12 月
- 2018 (平成 30 年) 6 月
- 2018 (平成 30 年) 7 月



日本の少子化対策

少子化社会対策基本法に基づく総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針（2004・2010・2015年に続く第4次の大綱）



少子化社会対策大綱（2020年）

結婚・子育て世代の将来展望を支える環境づくり

- 若者の雇用環境整備（経済的基盤の安定・非正規雇用対策・結婚資金贈与非課税措置等）
- 結婚支援（自治体による結婚支援）
- 男女共同参画（保育・放課後対策、育休促進）
- 女性の再就職支援・地域活動への参画促進
- 男性の家事・育児参加（育休・啓発）
- 働き方改革・暮らし方改革（長時間労働是正・テレワークの推進、地域活動への参加促進）

多様化する子育て家庭の様々なニーズに対応

- 子育て支援（経済・心理・肉体的負担の軽減）
- 多子世帯・多胎児支援（保育・教育・住宅等）
- 切れ目のない支援（妊娠期～子育て期）
- 子育ての担い手の多様化・世代間助け合い（地域共生社会・三世代同居/近居）

地方創生・地域アプローチ

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ヒューマン・デジタル・グリーン

結婚・出産・子育てに温かい社会

- 社会的機運の醸成（啓発・バリアフリー等）

科学技術・ICT・AIの活用

- AIによるマッチング支援（結婚・保育所・幼児健康・子育て支援）

働き方
改革
法制化

幼児教育
無償化

一部高等
教育支援

地方創生
(第2期)

不妊治
療保険
適用

男性育
休取得
促進

少子化社会対策大綱

主な施策

結婚支援

- 自治体の結婚対策支援
- 結婚に係る経済的負担軽減

妊娠・出産への支援

- 不妊治療保険適用
- 産後ケア事業の充実

仕事と子育ての両立

- 男性の家事・育児参画促進
- 育児休業給付の検討
- 待機児童対策

地域・社会による子育て支援

- 多様なニーズに対応

経済的支援

- 児童手当（多子加算）
- 高等教育修学支援（多子世帯）
- 幼児教育・保育無償化

少子化社会対策大綱のポイント

- ◆ 新たな「少子化社会対策大綱」を、令和2年5月29日に閣議決定。
- ◆ 基本的な目標として「希望出生率1.8」の実現を掲げ、目標実現のための具体的な道筋を示す狙い。

背景

- 2019年の出生数は86万5,239人と過去最少（「86万ショック」）
- 少子化の進行は、人口の減少と高齢化を通じて社会経済に多大な影響を及ぼす、国民共通の困難
- 少子化の背景にある、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む隘路の打破に強力に取り組む必要

主な施策

- 「希望出生率1.8」の実現に向けて、ライフステージに応じた総合的な少子化対策を大胆に進める

【結婚しない理由】男女とも「適当な相手にめぐり合わない」が最多
【理想の子供数を持たない理由(理想1人)】欲しいけれどもできないから (74.0%)
【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】家事・育児時間なし:10.0% 6時間以上:87.1%
【理想の子供数を持たない理由(理想3人)】子育てや教育にお金がかかりすぎるから (69.8%)

結婚支援

地方公共団体が
行う総合的な結
婚支援の一層の
取組を支援
結婚に伴う新生
活のスタート
アップに係る経
済的負担を軽減

妊娠・出産への支援

＜不妊治療＞
不妊治療の費用助成を行
うとともに、適応症と効
果が明らかな治療には広
く医療保険の適用を検討
し、支援を拡充
＜切れ目のない支援＞
産後ケア事業の充実等

仕事と子育ての両立

＜男性の家事・育児参画促進＞
男性の育休取得30%目標に
向けた総合的な取組の推進
＜育児休業給付＞
上記取組の推進状況を踏まえ、
中長期的な観点から、その充
実を含め、効果的な制度の在
り方を総合的に検討
＜待機児童解消＞
保育の受け皿確保

地域・社会による 子育て支援

保護者の就業の有無等にか
かわらず多様なニーズに応
じて、全ての子育て家庭が、
それぞれが必要とする支援
にアクセスでき、安全かつ
安心して子供を育てられる
環境を整備

経済的支援

＜児童手当＞
財源確保の具体的な方策と併せて、
子供の数や所得水準に応じた効果
的な給付の在り方を検討
＜高等教育の修学支援＞
多子世帯に更に配慮した制度の
充実を検討
＜幼児教育・保育の無償化＞
2019年10月からの無償化を着実に
実施

- 更に強力に少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討を進める

新型コロナウイルス

- 新型コロナウイルスの流行は、安心して子供を生み育てられる環境整備の重要性を改めて浮き彫りにした
- 非常時の対応にも留意しながら、事態の収束後に見込まれる社会経済や国民生活の変容も見通しつつ、総合的な少子化対策を進める

内閣府（2022）『令和4年版少子化社会対策白書』

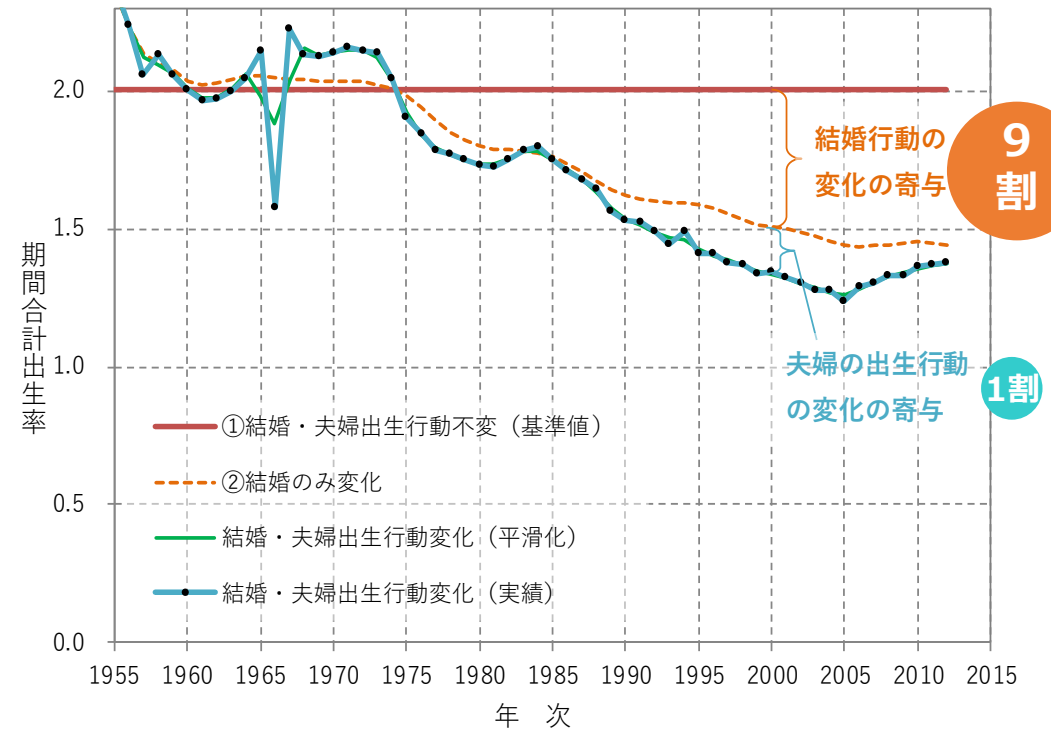
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html>

若者の雇用環境整備・結婚支援

結婚・子育て世代の将来展望を支える環境づくり

日本：結婚が出生の前提（婚外子率2%程度）
初婚の減少が**出生率低下の9割**を説明
 （岩澤 2008, 2015）
未婚化・晩婚化・非婚化が主要因

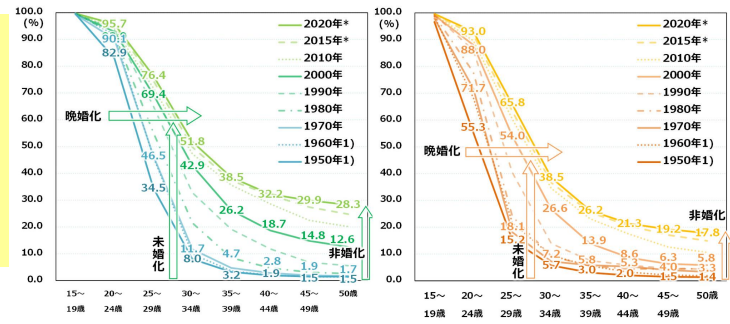
男性は就業状況によって結婚意欲に大きな差*1
非正規雇用から正規雇用への変化は結婚意欲を高める*2



若者の雇用の安定

- 就職支援（「若者雇用促進法」・ハローワーク機能強化等）
- 非正規雇用対策（正社員転換・待遇改善）
- 職業訓練による技能習得
- 同一労働・同一賃金（均衡・均等待遇規定）

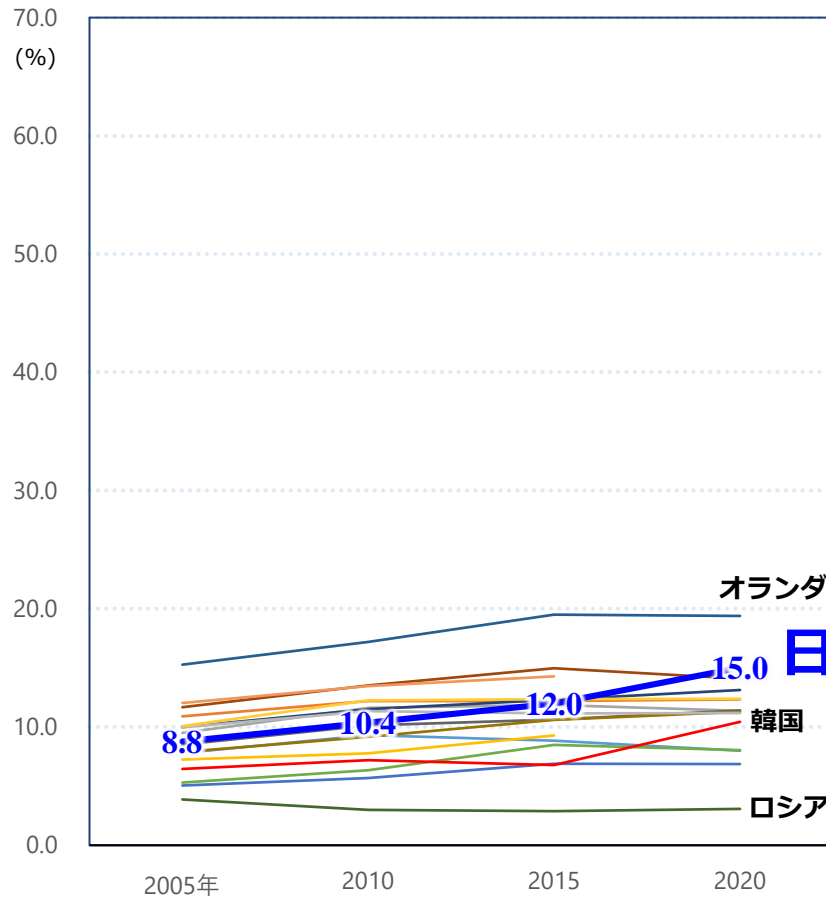
「パートタイム・有期雇用労働法」
 改正2020.4



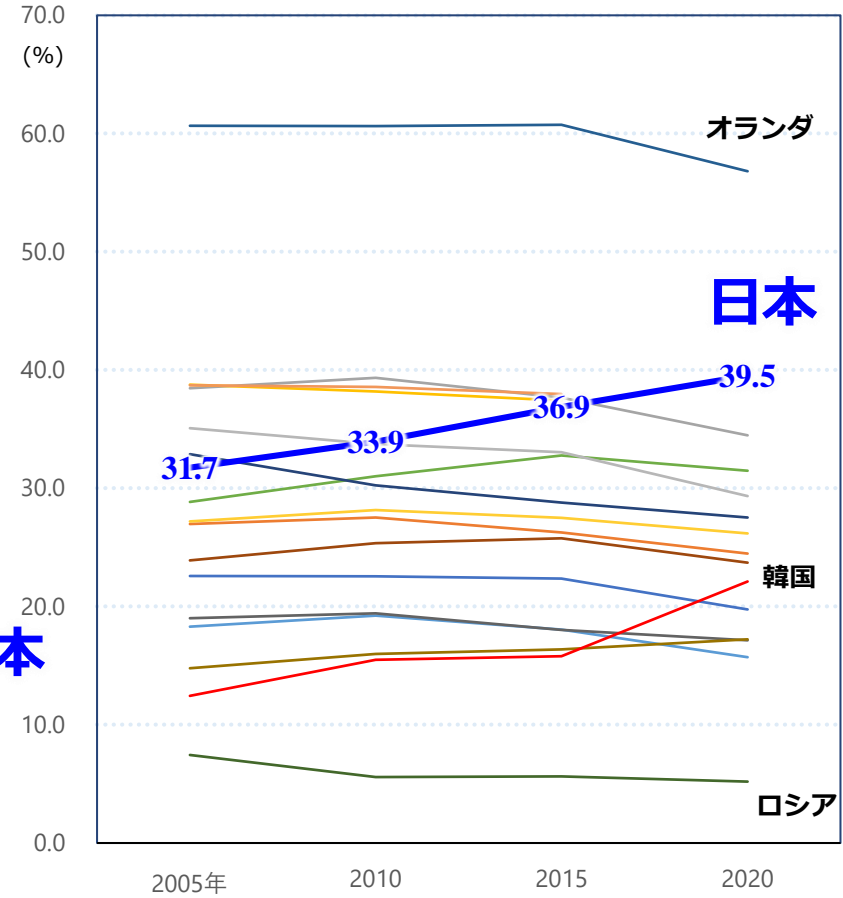
岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の出生率への影響」『人口問題研究』第64巻第4号, pp.19-34.
 岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.49-72.
 *1 国立社会保障・人口問題研究所（2017）『第15回出生動向基本調査』
 *2 厚生労働省（2007）「第4回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する縦断調査）」

主要国の就業者に占める短時間労働者の割合

男



女



Wシェアリングが進むオランダを除くと、短時間労働者割合はトップクラス

- アメリカ 2)
- カナダ 3)
- イギリス 4)
- ドイツ 4)
- フランス 4)
- イタリア 4) 5)
- オランダ 4)
- デンマーク 4)
- スウェーデン 3)
- フィンランド 6)
- ノルウェー 7)
- ロシア
- 韓国 2)
- オーストラリア 8)
- ニュージーランド 9)
- メキシコ 4)
- 日本 1)

- アメリカ 2)
- カナダ 3)
- イギリス 4)
- ドイツ 4)
- フランス 4)
- イタリア 4) 5)
- オランダ 4)
- デンマーク 4)
- スウェーデン 3)
- フィンランド 6)
- ノルウェー 7)
- ロシア
- 韓国 2)
- オーストラリア 8)
- ニュージーランド 9)
- メキシコ 4)
- 日本 1)

(資料) 第3-8表 就業者に占める短時間労働者割合 | データブック国際労働比較2022 | JILPT
 出典: OECD database (<https://stats.oecd.org>)
 "Incidence of FTPT employment - common definition" 2021年10月現在
 注: 本表における短時間労働者の定義は、主たる労働時間について通常の労働時間が週30時間未満の者。

専業主婦世帯・共働き世帯

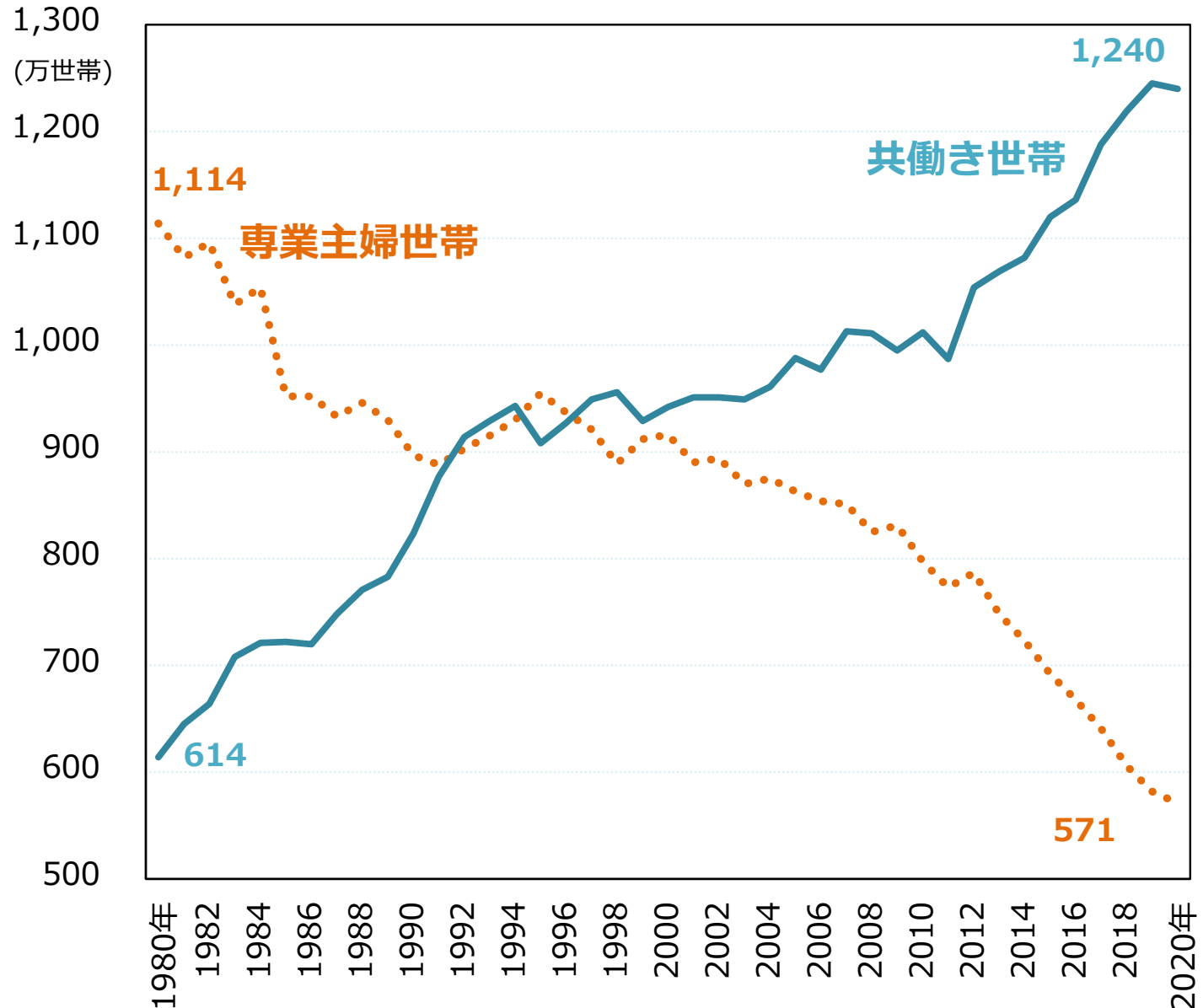
結婚・子育て世代の将来
展望を支える環境づくり

男女共同参画

女性の再就職支援・ 地域活動への参画促進

- 1990年代中頃以降、
共働き世帯が専業主
婦世帯を超える

- 共働き世帯の多くは
夫フルタイム・
妻パートタイム
- 近年は妻正規就業の
結婚・出産前後の
継続率が高まっている

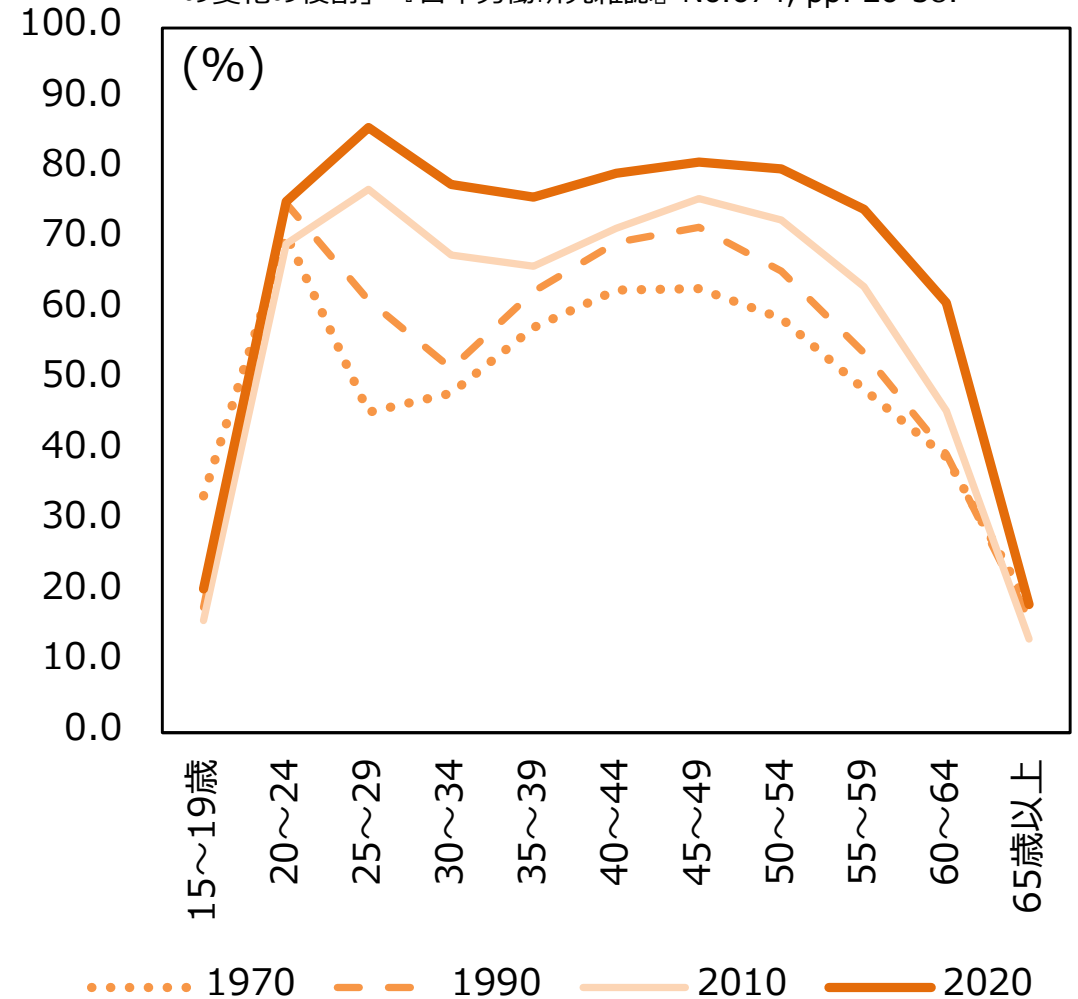
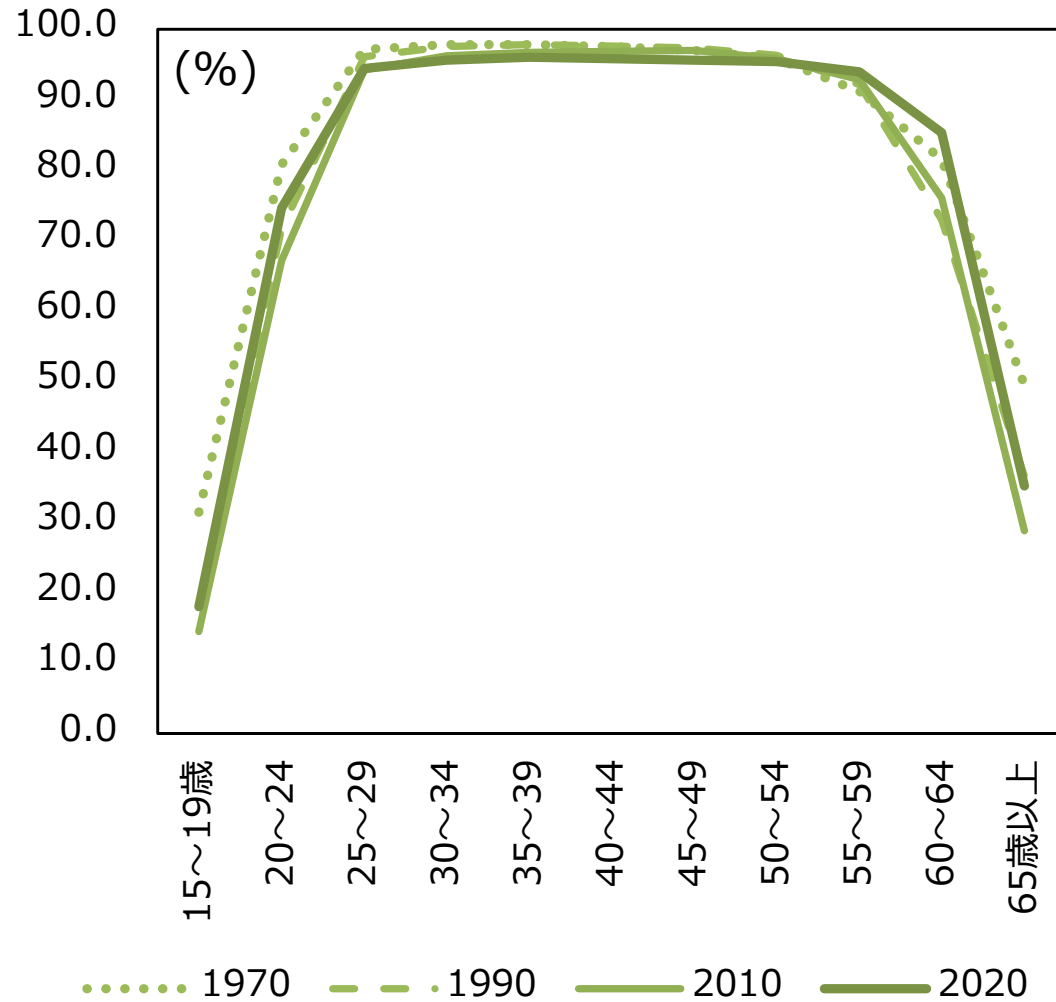


女性の年齢別労働力率

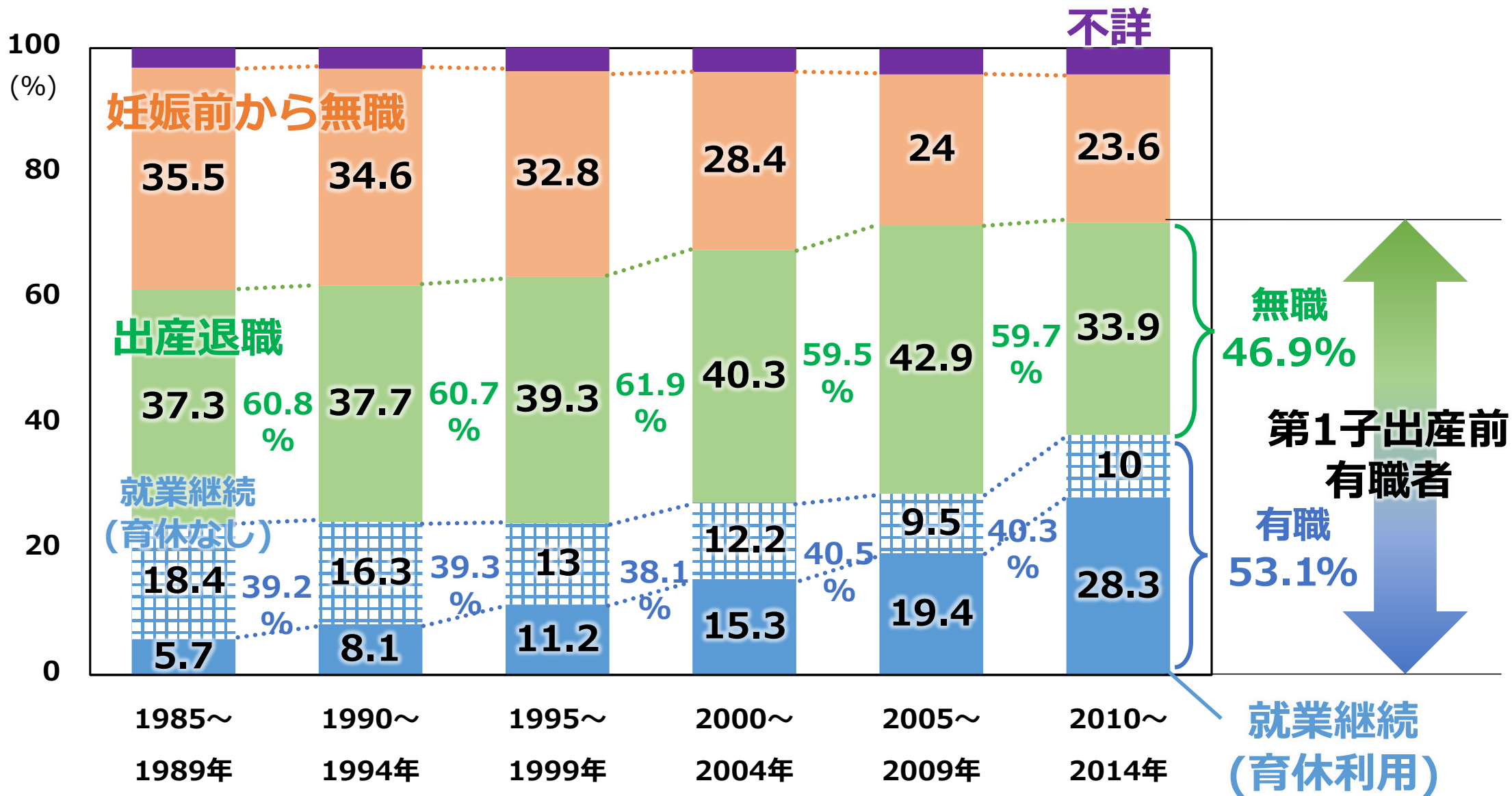
女性の年齢別労働力率：「M字カーブ」

1980-2010年の変化：25~39歳の変化の約半分が結婚行動の変化（未婚・晩婚化）による効果、残りの半分が就業行動の変化（レイモ・福田 2016）

ジェームズ・レイモ、福田節也（2016）「女性労働力率の上昇－結婚行動の変化の役割」『日本労働研究雑誌』No.674, pp. 26-38.



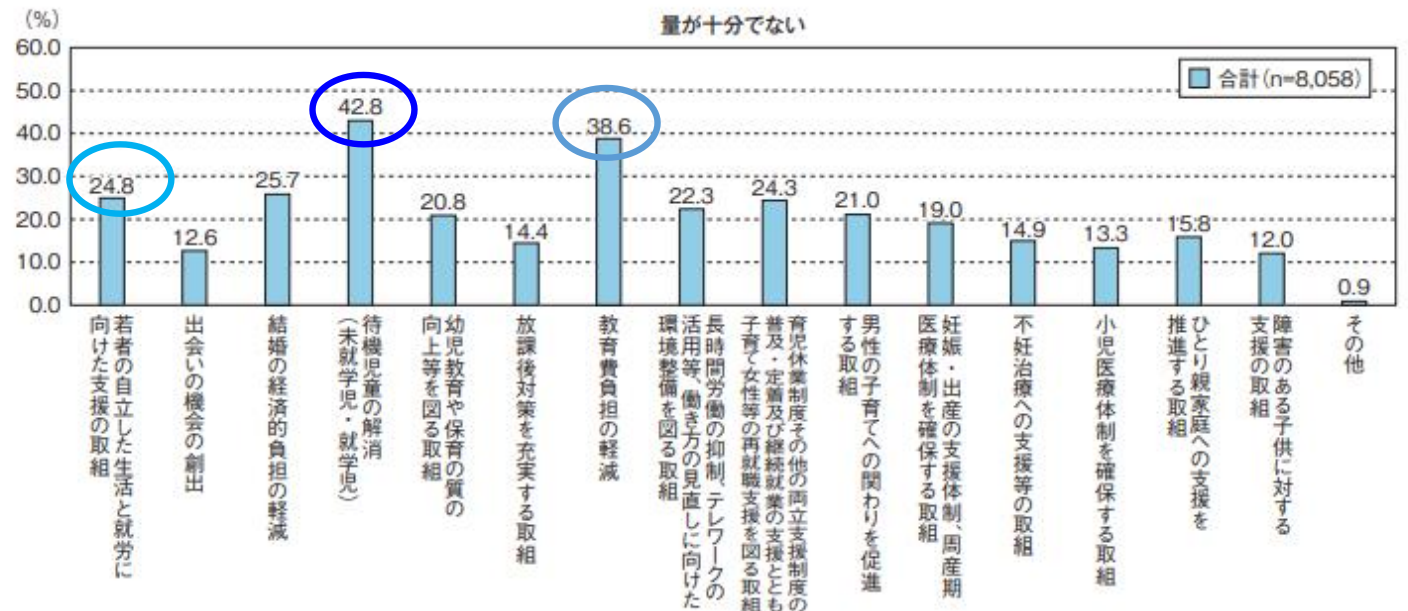
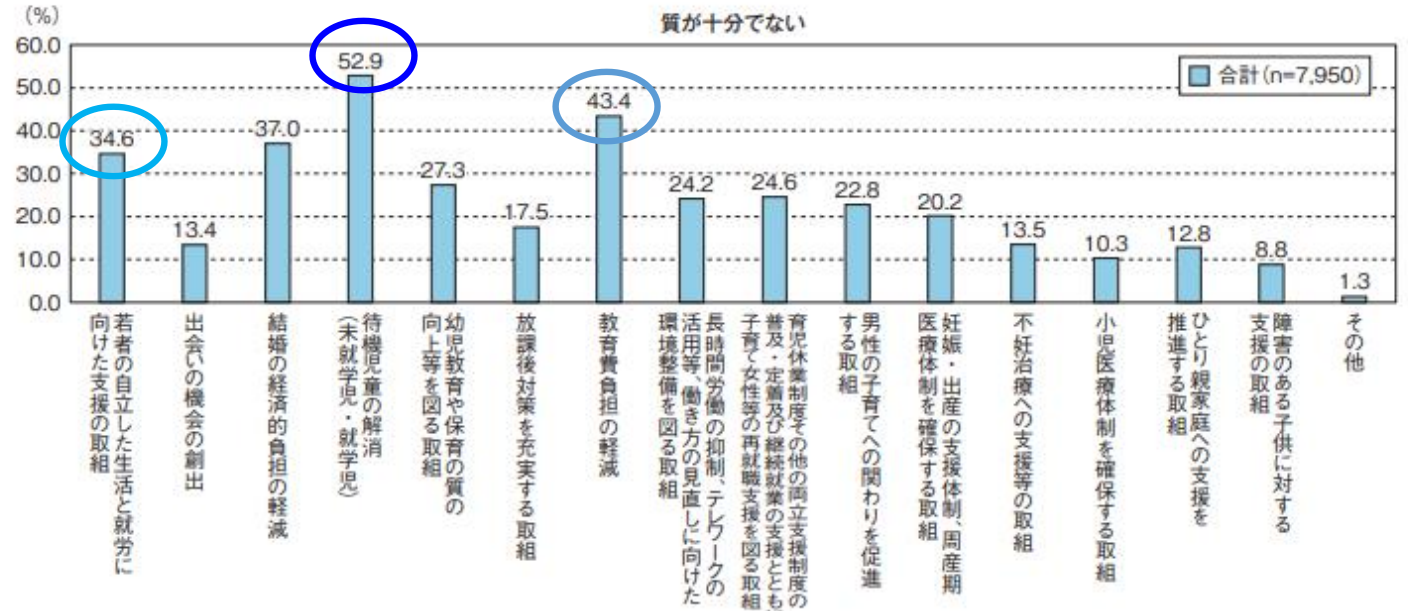
子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」内閣府「男女共同参画白書 令和2年版」.
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-07.html

質・量が十分でない と思う取組

- (1) 待機児童の解消
- (2) 教育費負担の軽減
- (3) 結婚の経済的負担の軽減
- (4) 若者の自立した生活と就労支援
- (5) 質：幼児教育・保育の質の向上
量：育児休業制度
両立支援制度



少子化対策を考える上での留意点

人口の数値目標設定に関する留意点

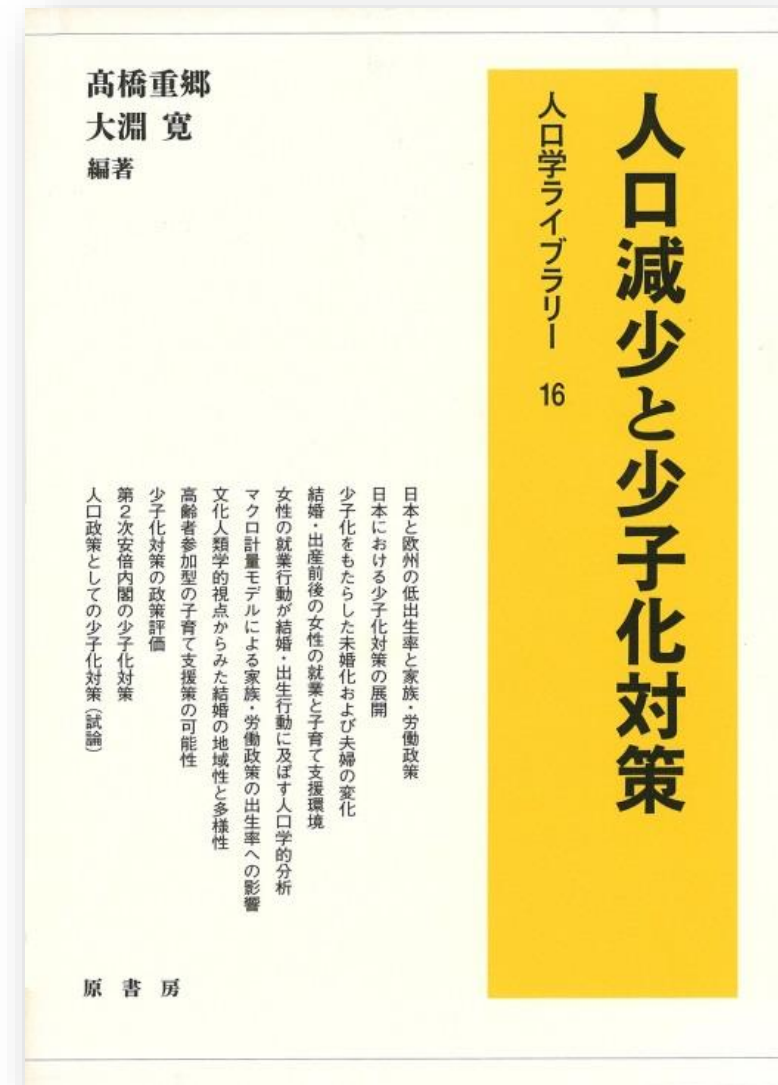
女性の個人的選択への強制
(規範の押しつけ)

出生率という指標の特殊性
(期間・コーホート, 予測不可能性)

生態学的誤謬の可能性
(集計データの結果で個人に介入)

リプロダクティブ・ヘルス/
ライツの尊重 (国際的潮流)

長期的目標値の妥当性
(誰が責任をとるのか)



高橋重郷・大淵寛 (編) (2015)『人口減少と少子化対策』原書房
安藏伸治・鎌田健司「第9章 第2次安倍内閣の少子化対策」
第5節 少子・高齢化、人口減少への対応としての数値目標

子育て支援策の政策効果

• Bergsvik, J. et. al. (2021)

• 1970年以降にヨーロッパ、アメリカ、カナダ、オーストラリアで行われた政策の出生率への影響に関する文献の系統的レビュー

- 実験・準実験法など因果分析中心
- 育児休暇、保育、医療サービス、児童手当などの改革を対象とした35件の研究

- **保育の拡充**は出生率を増加させる
- **現金給付**の増加は一時的な効果
- **育児休暇**は、これまでよりも大きな効果を示唆
 - 高収入の夫婦は育児休暇の拡大からより多くの恩恵を受け、育児プログラムの拡大は他の領域での社会的不平等を減らす
- **生殖補助医療への助成**は、35歳以上の女性の出生率を高める

子育て支援策の政策効果

考察

- **育児休暇**は高所得層へ効果がある
- 不平等を減らすことが目的である場合は、**現金給付**（児童手当 や育児休暇の所得保障等）より**現物給付**（安価な保健サービス、保育の量と質の向上等）が望ましい
- 出生促進的な政策を行う場合、**明示的に**出生率増加を目指す政策の内容を国民に知らせる必要がある
 - それが偏ったメッセージである場合、**裏目**に出る可能性がある（女性への抑圧 等）

結論

- それぞれの研究は出生率の影響を過大に評価しがちな**出版バイアス**の兆候がみられる
- しかし、そのような**バイアスを考慮したとしても**、**政策が出生率に与える影響は小さすぎる**
 - 政策にどれだけ予算や人員を投入しても**効果が乏しい可能性が高い**

子育て支援策の政策効果

- 相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ—結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向—」 ESRI Research Note No.66.
- https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote070/e_rnote066.pdf
- 2011年から2020年に公表された日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ
- 諸外国における少子化施策の効果に関する論文のサーベイ
- 姉崎 猛、佐藤 豊、中村 明恵（2011）「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」 ESRI Research Note No.17.の後継サーベイ論文
- https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote020/e_rnote017.pdf

小括

• 日本の少子化対策

- 1990年の「**1.57ショック**」を契機に開始
- 保育・男女共同参画推進中心の施策→法制化・行動計画・数値目標→多様な保育・結婚対策・地方創生・働き方改革→総合的な施策へ展開

• 少子化の主要因である**未婚化・晩婚化**

- 若者の雇用の安定性の確保
- 柔軟な労働市場・所得の向上がポイント

• **夫婦の出生力**

- 保育の更なる拡充（待機児童対策）
- 子どもの教育費など経済支援
- 男性の長時間労働是正・育児休暇の取得

• 少子化対策を考える上での**留意点**

- 結婚・出産は**個人的な選択**の問題
- **数値目標**は控えめに

• **少子化対策（子育て支援）**は出生率向上にプラスの効果があるが、効果は小さい

- 現金給付よりも**現物給付**の方がよい

• 少子化は、**人々のライフコース全般**に関わる問題であるため、何か一つの突破口で解決できるものではない

• 人々の、とくに若者の**ライフコース実現**のための**阻害要因**に間接的に支援する方向が望ましい

総括

日本の人口のこれからを考える

- 長期的な人口減少は不可避
 - 「減少モメンタム」
- 社会保障負担は増すばかり・所得減少
 - 給付の減少・先送りなど
- 地域社会から消滅していく
 - 地域の持続可能性のために何ができるか
- 高齢化する都市
 - 医療・介護需要にどのように対応するか
 - 地域包括支援システム
- 政府・自治体は何ができるか
 - 社会保障制度・少子化対策・地方創生・国土計画・働き方改革・外国人受入・地域医療・介護体制

個人として何ができるか

- 希望するライフコースの実現
- 幸福追求
- 地域社会の維持のための社会参画
- 労働生産性の向上・起業
- 海外移住 など

